



第 1 5 5 回
令 和 7 年 度
上 半 期

財 政 事 情

〔 病 院 事 業
工 業 用 水 道 事 業 を 含 む 。 〕

鹿 児 島 県

令和 7 年12月 1 日

鹿児島県公報別冊

ま え が き

第155回の財政事情をお届けします。

今回は、令和6年度の決算並びに令和7年度上半期の補正予算及び執行等の状況をお知らせします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県財政の実情について御理解をいただき、今後の県政運営により一層の御協力を賜われますようお願いいたします。

令和7年12月1日

鹿児島県知事 塩 田 康 一

目 次

第1	令和6年度決算のあらまし	
1	一般会計の決算状況	1
2	特別会計の決算状況	16
3	健全化判断比率等の算定状況	18
第2	令和7年度上半期の財政運営のあらまし	
1	予算の規模	23
2	令和7年度6月補正予算における主要施策の概要	28
3	令和7年度6月補正予算（追加提案分）における主要施策の概要	30
4	令和7年度9月補正予算における主要施策の概要	31
5	令和7年度9月補正予算（追加提案分）における主要施策の概要	36
6	予算の執行状況	38
第3	県債と一時借入金の状況	42
第4	県民負担の状況	45
第5	県有財産の状況	46

第1 令和6年度決算のあらまし

1 一般会計の決算状況

(1) 概 要

令和6年度の財政運営に当たっては、直面する燃油・物価高騰の影響を緩和するための対策を講じるとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の理念も踏まえ、鹿児島県の基幹産業である農林水産業、観光関連産業や企業の「稼ぐ力」の向上に資する施策、地域産業の振興を支える人材の確保・育成のための施策、移住・交流の促進、結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現に向けた施策などに取り組みました。併せて、行財政運営指針及び行財政改革推進プロジェクトチームにおいて示された取組の方向性を踏まえ、事務事業見直しをはじめとする歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組みました。

予算規模については、当初予算で8,405億10百万円を計上しましたが、新興感染症発生時に備えた医療機関における施設整備等の支援、梅雨期の大雨や台風10号等による被害に対する災害復旧事業、県人事委員会の勧告を受けた職員の給与改定、高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う緊急防疫対策や移動制限により出荷遅延等の影響を受けた農家に対する支援、国の経済対策に基づく補正予算に対応した事業、フェリー屋久島2の長期運休に伴う代船運航の支援の実施のほか、事業費の確定に伴う減額補正などに伴い、672億89百万円の予算補正をしたことにより、最終予算規模は9,077億99百万円となり、これに前年度からの繰越事業費939億49百万円を加えた令和6年度の実質予算規模は、1兆17億47百万円となりました。

これに対する決算規模は、第1表のとおりで、歳入決算額で9,302億5百万円、歳出決算額で8,908億60百万円となり、前年度に比べ歳入決算額で58億12百万円、0.6パーセントの減、歳出決算額で7億40百万円、0.1パーセントの減となりました。

決算収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支で393億45百万円の黒字となり、これから令和7年度に繰り越して実施される事業に充当される財源268億99百万円を差し引いた実質収支は、124億46百万円の黒字となりました。

また、この実質収支額には、令和5年度からの繰越金（同年度の実質収支額）163億45百万円が含まれていますので、これを差し引いた令和6年度1箇年の収支、すなわち令和6年度単年度収支額は39億円の赤字となりました。

この単年度収支額に財政調整積立基金の積立額82億1百万円を加え、子どもから高齢者まですべての県民が生涯にわたって安心して安全に暮らすことができる地域社会の創生に向けた施策を推進するために同基金から取り崩して安心・安全ふるさと創生基金に積み立てた81億73百万円を減じた、実質単年度収支額は38億72百万円の赤字となりました。

第1表 令和6年度一般会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 加 額	増 加 率	前年度の増加率
歳 入	930,205,465	936,017,505	△ 5,812,040	△ 0.6	△ 7.2
歳 出	890,860,357	891,600,078	△ 739,721	△ 0.1	△ 6.7

(注) 四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合がある。以下の表同じ。

イ 収支の状況

(ア) 実質収支

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支 (A)-(B)
				明許繰越	事故繰越	計(B)	
令和6年度	930,205,465	890,860,357	39,345,108	26,365,230	534,070	26,899,300	12,445,808
令和5年度	936,017,505	891,600,078	44,417,427	27,474,757	597,289	28,072,046	16,345,381

(イ) 単年度収支

(単位：千円)

区 分	当該年度 実質収支 (A)	前 年 度 実質収支 (B)	単年度収支 (A)-(B)=(C)	積 立 金 額 積 立 (D)	積 立 金 額 積 取 崩 (E)	繰上償還額 (F)	実 質 単年度収支 (C)+(D)-(E)+(F)
令和6年度	12,445,808	16,345,381	△ 3,899,573	8,200,624	8,172,691	0	△ 3,871,640
令和5年度	16,345,381	21,066,037	△ 4,720,656	11,052,336	11,042,273	500	△ 4,710,093

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第2表、第3表及び第1図のとおりです。

歳入決算額は、9,302億5百万円で、対前年度伸率△0.6パーセント（前年度△7.2パーセント）となりました。

歳入決算額の款別内訳についてみると、県税の決算額は、1,690億47百万円で、前年度と比較して58億46百万円の増、対前年度伸率は3.6パーセント（前年度1.4パーセント）となりましたが、これは、企業業績の好調による法人二税の増及び物価高騰等に伴う地方消費税の増などによるものです。

なお、県税の決算額の内訳については、第4表及び第2図のとおりです。

地方交付税の決算額は、2,943億46百万円で、前年度と比較して22億42百万円の増、対前年度伸率は0.8パーセント（前年度1.2パーセント）となりました。

なお、地方交付税の振替である臨時財政対策債（12億70百万円）を加えた実質的な地方交付税の額は、2,956億17百万円となり、前年度に比較して7億23百万円の増、対前年度伸率は0.2パーセント（前年度△0.3パーセント）となりました。

国庫支出金の決算額は、1,642億81百万円で、前年度と比較して194億67百万円の減、対前年度伸率は△10.6パーセント（前年度△29.2パーセント）となりましたが、これは新型コロナウイルス感染症対策に要した経費が減少したことや、前年度からの繰越額が令和5年度に比べ小さかったことによるものです。

財産収入の決算額は、106億31百万円で、前年度と比較して、85億22百万円の増、対前年度伸率は403.9パーセント（前年度△33.9パーセント）となりましたが、これは、県有地の売却による不動産売払収入の増などによるものです。

繰入金の決算額は、172億11百万円で、前年度と比較して、90億52百万円の減、対前年度伸率は△34.5パーセント（前年度7.7パーセント）となりましたが、これは、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会施設整備等基金繰入金の減などによるものです。

諸収入の決算額は、142億16百万円で、前年度と比較して、87百万円の減、対前年度伸率は△0.6パーセント（前年度9.4パーセント）となりましたが、これは、宝くじ収入の減などによるものです。

県債の決算額は、739億9百万円で、前年度と比較して25億99百万円の増、対前年度伸率は3.6パーセント（前年度△8.9パーセント）となりましたが、これは、防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策に対応した防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の増などによるものです。

なお、臨時財政対策債を除く本県独自に発行する県債ベースでは、前年度と比較して41億19百万円の増、対前年度伸率6.0パーセント（前年度△3.8パーセント）となっています。

構成比では、地方交付税31.6パーセント（前年度31.2パーセント）、県税18.2パーセント（前年度17.4パーセント）、国庫支出金17.7パーセント（前年度19.6パーセント）、県債7.9パーセント（前年度7.6パーセント）、その他の歳入24.6パーセント（前年度24.1パーセント）となっています。

これを使途が特定されていない一般財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債、交通安全対策特別交付金及び市町村たばこ税県交付金）と使途が特定されている特定財源に分類しますと、一般財源が63.3パーセント（前年度61.1パーセント）、特定財源が36.7パーセント（前年度38.9パーセント）となっており、一般財源の比率が前年度より2.2ポイント上昇しました。

また、歳入決算額を自主財源（地方公共団体が自主的に財源を調達しうる県税、諸収入、分担金及び負担金等の歳入）と依存財源に分類すると、第1図に示すとおり、自主財源が38.1パーセント（前年度37.8パーセント）、依存財源が61.9パーセント（前年度62.2パーセント）となっており、自主財源の比率が前年度より0.3ポイント上昇しています。

一般会計の歳入決算額及び構成比の推移は第3図及び第4図のとおりです。

第2表 令和6年度歳入決算状況（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (決算額) (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率 (B)／(A)
県 税	167,549,460	170,503,276	169,046,512	114,659	1,356,107	99.1
地 方 消 費 税 清 算 金	81,267,558	81,267,571	81,267,571	0	0	100.0
地 方 譲 与 税	37,703,651	37,703,651	37,703,651	0	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	5,258,468	5,258,468	5,258,468	0	0	100.0
地 方 交 付 税	294,346,326	294,346,326	294,346,326	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	348,310	348,310	348,310	0	0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	6,417,750	6,474,293	6,394,710	6,372	73,212	98.8
使 用 料 及 び 手 数 料	10,682,478	10,955,977	10,781,603	1,525	172,849	98.4
国 庫 支 出 金	222,292,862	164,281,352	164,281,352	0	0	100.0
財 産 収 入	10,578,293	10,631,376	10,631,376	0	0	100.0
寄 附 金	151,541	391,540	391,540	0	0	100.0
繰 入 金	17,429,664	17,211,153	17,211,153	0	0	100.0
繰 越 金	44,417,427	44,417,427	44,417,427	0	0	100.0
諸 収 入	13,546,888	15,175,801	14,215,912	9,257	950,633	93.7
県 債	89,755,984	73,908,784	73,908,784	0	0	100.0
市町村たばこ税県交付金	771	771	771	0	0	100.0
歳 入 合 計	1,001,747,431	932,876,077	930,205,465	131,813	2,552,800	99.7

（注）四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合がある。

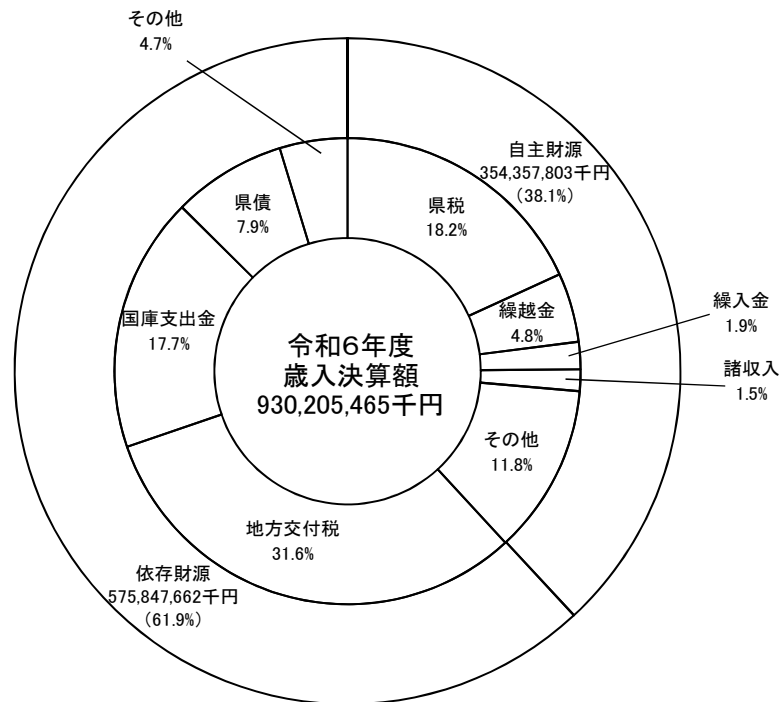
第3表 令和6年度歳入決算の前年度との比較（一般会計）

(単位：千円，％)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
県 税	169,046,512	18.2	163,200,342	17.4	5,846,170	3.6
地 方 消 費 税 清 算 金	81,267,571	8.7	78,483,776	8.4	2,783,795	3.5
地 方 譲 与 税	37,703,651	4.1	33,433,571	3.6	4,270,080	12.8
地 方 特 例 交 付 金	5,258,468	0.6	1,084,689	0.1	4,173,779	384.8
地 方 交 付 税	294,346,326	31.6	292,104,281	31.2	2,242,045	0.8
交通安全対策特別交付金	348,310	0.0	379,316	0.0	△ 31,006	△ 8.2
市町村たばこ税県交付金	771	0.0	0	0.0	771	皆増
小 計	587,971,608	63.2	568,685,975	60.8	19,285,634	3.4
分 担 金 及 び 負 担 金	6,394,710	0.7	5,475,549	0.6	919,160	16.8
使 用 料 及 び 手 数 料	10,781,603	1.2	10,664,508	1.1	117,095	1.1
国 庫 支 出 金	164,281,352	17.7	183,748,778	19.6	△ 19,467,427	△ 10.6
財 産 収 入	10,631,376	1.1	2,109,825	0.2	8,521,551	403.9
寄 附 金	391,540	0.0	184,330	0.0	207,210	112.4
繰 入 金	17,211,153	1.9	26,262,681	2.8	△ 9,051,528	△ 34.5
繰 越 金	44,417,427	4.8	53,273,427	5.7	△ 8,856,000	△ 16.6
諸 収 入	14,215,912	1.5	14,303,096	1.5	△ 87,184	△ 0.6
県 債	73,908,784	7.9	71,309,336	7.6	2,599,448	3.6
歳 入 合 計	930,205,465	100.0	936,017,505	100.0	△ 5,812,040	△ 0.6

(注) 四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合がある。

第1図 一般会計歳入決算構成の状況



(注) 端数処理のため、「自主財源」、「依存財源」の構成比は、内訳の計と一致しない場合がある。
また、個々の構成比の合計は、100%とならない場合がある。

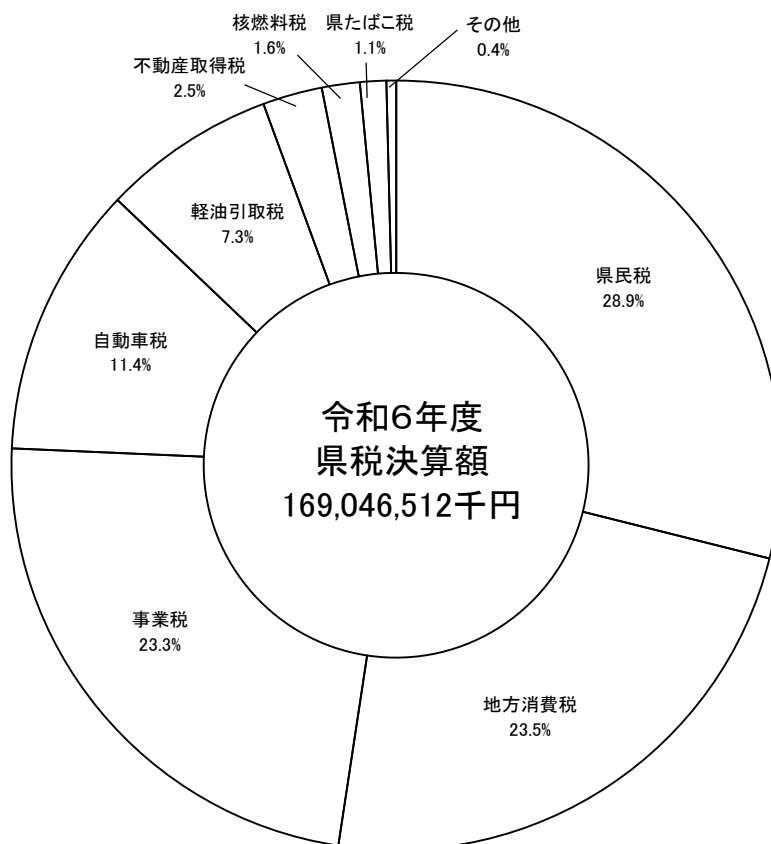
第4表 令和6年度県税決算状況

(単位：千円，％)

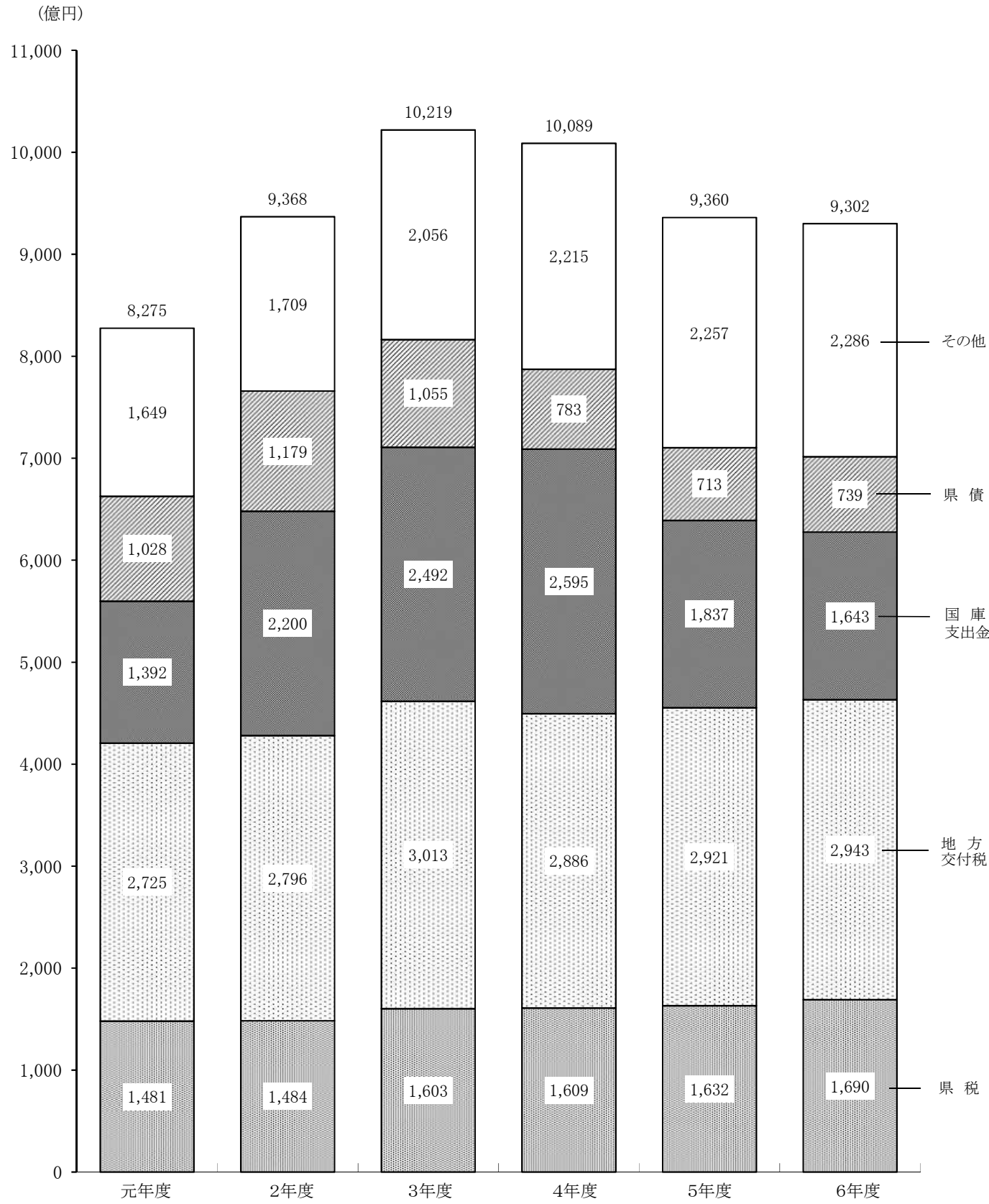
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	不納欠損額 (D)	過誤納額 (E)	収入未済額 (B) - (C) - (D) + (E)	収入歩合 (C) / (B)	収入済額 (C) の	
								構成比	前年度比
普通税	167,355,815	170,304,465	168,847,701	114,659	14,001	1,356,107	99.1	99.9	103.6
県民税	48,749,366	50,010,303	48,937,821	90,253	14,001	996,230	97.9	28.9	96.8
個人分	44,994,267	46,050,180	44,996,646	89,030	14,001	978,506	97.7	26.6	95.6
法人分	3,632,611	3,762,495	3,743,547	1,223	0	17,725	99.5	2.2	108.7
利子割分	122,488	197,628	197,628	0	0	0	100.0	0.1	250.6
事業税	39,391,787	39,485,027	39,355,705	6,952	0	122,370	99.7	23.3	110.4
個人分	1,591,052	1,653,034	1,601,780	1,884	0	49,370	96.9	0.9	106.5
法人分	37,800,735	37,831,993	37,753,925	5,068	0	73,000	99.8	22.3	110.5
地方消費税	38,745,548	39,759,517	39,759,517	0	0	0	100.0	23.5	107.1
不動産取得税	4,214,435	4,356,907	4,212,173	4,640	0	140,094	96.7	2.5	107.0
県たばこ税	1,887,451	1,905,585	1,905,585	0	0	0	100.0	1.1	98.6
ゴルフ場利用税	391,806	398,427	398,427	0	0	0	100.0	0.2	97.7
軽油引取税	12,017,530	12,410,928	12,405,589	0	0	5,339	100.0	7.3	103.9
自動車税	19,303,428	19,322,978	19,218,409	12,815	0	91,754	99.5	11.4	100.5
環境性能割	1,412,490	1,318,873	1,318,873	0	0	0	100.0	0.8	109.6
種別割	17,890,938	18,004,104	17,899,536	12,815	0	91,754	99.4	10.6	99.9
鉦区税	16,243	16,575	16,255	0	0	320	98.1	0.0	138.9
核燃料税	2,638,221	2,638,221	2,638,221	0	0	0	100.0	1.6	116.9
目的税	193,645	198,811	198,811	0	0	0	100.0	0.1	95.9
狩猟税	22,149	22,141	22,141	0	0	0	100.0	0.0	96.6
産業廃棄物税	171,496	176,670	176,670	0	0	0	100.0	0.1	95.8
合計 (F)	167,549,460	170,503,276	169,046,512	114,659	14,001	1,356,107	99.1	100.0	103.6
R5年度決算状況 (G)	161,704,432	164,737,328	163,200,342	118,555	14,818	1,433,249	99.1	100.0	101.4
比較増減額 (F) - (G) (H)	5,845,028	5,765,948	5,846,170	△ 3,895	△ 817	△ 77,143	-	-	-
増減率 (H) / (G) (%)	3.6	3.5	3.6	△ 3.3	△ 5.5	△ 5.4	-	-	-

※端数処理のため合計は必ずしも一致しません。

第2図 県税決算額税目別構成の状況

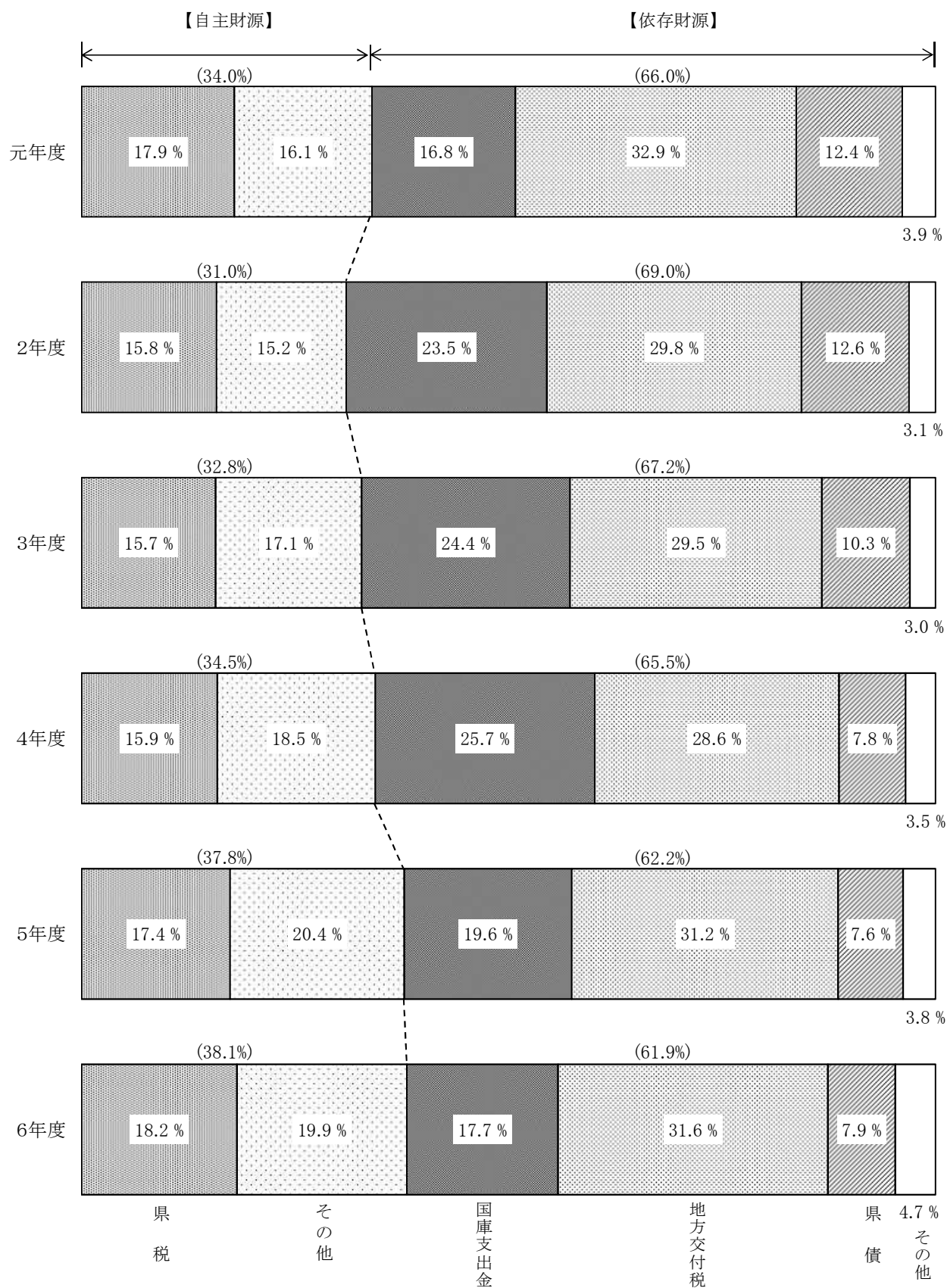


第3図 一般会計歳入決算額の推移



(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

第4図 自主財源，依存財源歳入決算額構成比の推移（一般会計）



(注) 端数処理のため、「自主財源」，「依存財源」の構成比は，内訳の計と一致しない場合がある。

(3) 歳出の状況

歳出の決算状況は、第5表のとおりです。

歳出決算額は8,908億60百万円で、対前年度伸率△0.1パーセント（前年度△6.7パーセント）となりました。

この歳出決算額の目的別、性質別の決算状況は次のとおりです。

ア 目的別歳出の状況

目的別の決算状況は、第6表及び第5図のとおりですが、構成比で大きいものは、教育費21.9パーセント（前年度19.9パーセント）、民生費13.8パーセント（前年度13.5パーセント）、公債費12.4パーセント（前年度12.8パーセント）、土木費11.1パーセント（前年度11.4パーセント）、諸支出金9.4パーセント（前年度9.1パーセント）の順となっています。

また、対前年度増減率で特に大きいものは、新型コロナウイルス感染症対策に要した経費が減少したことなどにより商工費が41.5パーセントの減、衛生費が13.5パーセントの減、職員の定年年齢の段階的な引上げに伴う退職手当の増などにより教育費が9.9パーセントの増などとなっています。

イ 性質別歳出の状況

性質別の決算状況についてみると、第7表及び第6図に示すとおりですが、構成比で大きいものは、人件費26.7パーセント（前年度24.8パーセント）、補助費等18.0パーセント（前年度20.1パーセント）、普通建設事業費17.9パーセント（前年度17.8パーセント）、扶助費15.7パーセント（前年度15.5パーセント）、公債費12.3パーセント（前年度12.8パーセント）の順となっています。

この結果、人件費、扶助費、公債費の義務的経費の構成比は54.8パーセント（前年度53.0パーセント）と前年度より1.8ポイント上昇し、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）は、19.0パーセント（前年度18.7パーセント）と前年度より0.3ポイント上昇しました。

また、対前年度増減率でみると、港湾整備事業特別会計への繰出金が減となったことなどにより、繰出金が24.4パーセントの減、新型コロナウイルス感染症対策に要した経費が減少したことなどにより、物件費が12.0パーセントの減となっています。

第5表 令和6年度歳出決算状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額					支出済額 (決算額)	翌年度繰越		不用額
	当 予 算 額	補 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支出及び 流用増減	計		繰 越 明許額	事 故 繰越額	
議 会 費	1,378,132	2,790	0	0	1,380,922	1,363,596	0	0	17,326
総 務 費	44,414,420	31,869,807	2,283,227	2,458	78,569,912	73,730,691	2,724,532	0	2,114,689
民 生 費	121,931,033	4,627,317	2,145,667	807	128,704,824	122,814,396	2,586,736	0	3,303,693
衛 生 費	65,000,606	△ 2,163,495	2,772,221	0	65,609,332	61,778,635	1,578,113	0	2,252,584
労 働 費	2,189,099	△ 236,124	0	0	1,952,975	1,819,331	0	0	133,644
農林水産業費	73,393,274	6,760,519	32,507,689	1,173	112,662,655	80,489,379	28,519,658	2,003,242	1,650,376
商 工 費	13,827,511	△ 380,675	1,049,837	0	14,496,673	12,793,948	1,309,574	0	393,151
土 木 費	84,579,284	15,833,930	43,481,535	1,155	143,895,904	99,204,609	43,031,777	1,394,677	264,841
警 察 費	38,184,501	184,437	273,168	0	38,642,106	38,028,769	42,257	0	571,080
教 育 費	193,930,107	3,664,858	3,184,006	14,352	200,793,323	195,334,000	2,903,813	0	2,555,510
災 害 復 旧 費	12,727,559	1,633,337	6,251,377	0	20,612,273	9,328,725	7,161,942	868,123	3,253,483
公 債 費	107,984,859	2,144,589	0	0	110,129,448	110,129,448	0	0	0
諸 支 出 金	80,769,615	3,347,414	0	0	84,117,029	84,044,831	0	0	72,198
予 備 費	200,000	0	0	△ 19,945	180,055	0	0	0	180,055
歳 出 合 計	840,510,000	67,288,704	93,948,727	0	1,001,747,431	890,860,357	89,858,402	4,266,042	16,762,630

（注）四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合がある。

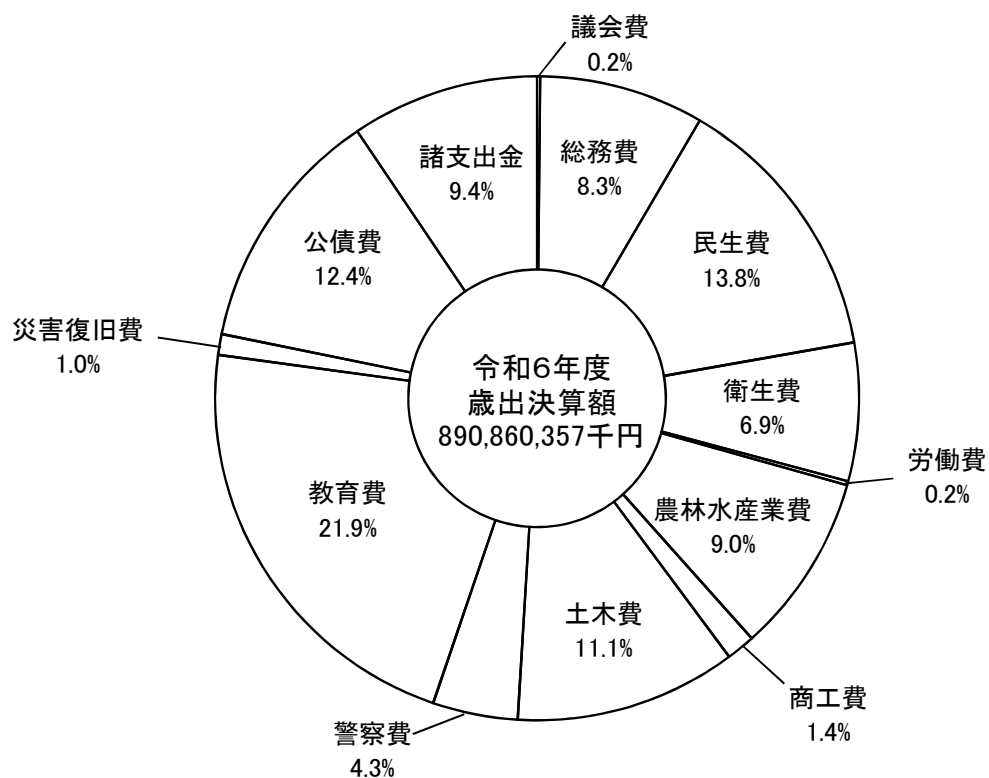
第6表 令和6年度目的別歳出決算の前年度との比較（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率 6/5
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
議 会 費	1,363,596	0.2	1,377,766	0.2	△ 14,170	△ 1.0
総 務 費	73,730,691	8.3	79,129,686	8.9	△ 5,398,995	△ 6.8
民 生 費	122,814,396	13.8	120,250,777	13.5	2,563,618	2.1
衛 生 費	61,778,635	6.9	71,392,618	8.0	△ 9,613,983	△ 13.5
労 働 費	1,819,331	0.2	1,734,924	0.2	84,407	4.9
農林水産業費	80,489,379	9.0	75,779,467	8.5	4,709,912	6.2
商 工 費	12,793,948	1.4	21,868,340	2.5	△ 9,074,392	△ 41.5
土 木 費	99,204,609	11.1	102,078,943	11.4	△ 2,874,334	△ 2.8
警 察 費	38,028,769	4.3	36,191,434	4.1	1,837,335	5.1
教 育 費	195,334,000	21.9	177,698,977	19.9	17,635,023	9.9
災 害 復 旧 費	9,328,725	1.0	8,822,424	1.0	506,301	5.7
公 債 費	110,129,448	12.4	114,179,325	12.8	△ 4,049,877	△ 3.5
諸 支 出 金	84,044,831	9.4	81,095,397	9.1	2,949,434	3.6
歳 出 合 計	890,860,357	100.0	891,600,078	100.0	△ 739,721	△ 0.1

（注）四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合がある。

第5図 一般会計目的別歳出決算の状況



（注）端数処理のため、個々の構成比の合計は、100%とならない場合がある。

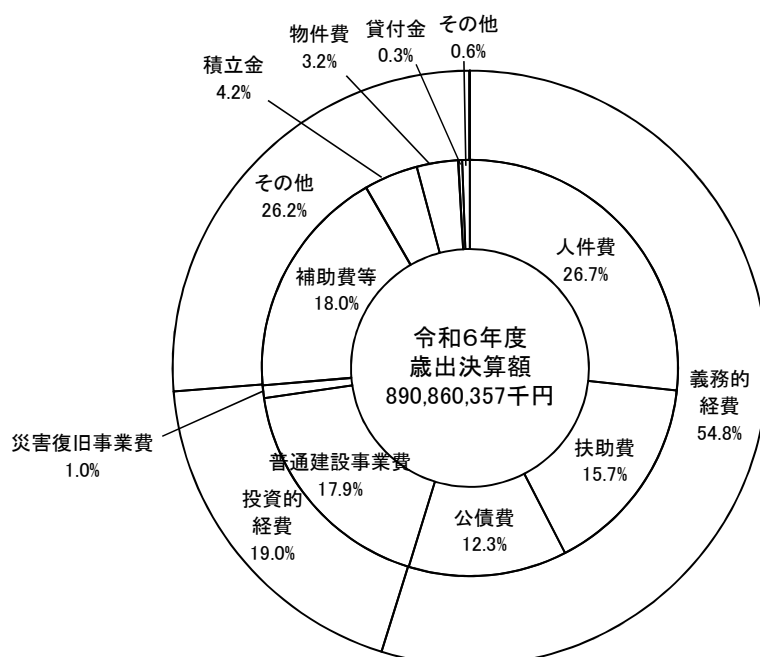
第7表 令和6年度性質別歳出決算の前年度との比較（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率 6/5
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
人 件 費	238,018,773	26.7	220,879,606	24.8	17,139,167	7.8
職 員 給	176,015,403	19.8	170,885,436	19.2	5,129,967	3.0
そ の 他	62,003,370	7.0	49,994,170	5.6	12,009,200	24.0
物 件 費	28,429,099	3.2	32,291,602	3.6	△ 3,862,503	△ 12.0
維 持 補 修 費	4,948,524	0.6	4,741,051	0.5	207,473	4.4
扶 助 費	140,265,588	15.7	138,180,068	15.5	2,085,520	1.5
補 助 費 等	160,568,201	18.0	178,999,617	20.1	△ 18,431,416	△ 10.3
普通建設事業費	159,794,917	17.9	158,561,043	17.8	1,233,874	0.8
補 助	108,987,934	12.2	109,580,731	12.3	△ 593,391	△ 0.5
単 独	35,090,433	3.9	35,269,967	4.0	△ 179,534	△ 0.5
そ の 他	15,717,144	1.8	13,710,346	1.5	2,006,798	14.6
災害復旧事業費	9,087,934	1.0	8,567,368	1.0	520,566	6.1
補 助	7,274,310	0.8	7,630,685	0.9	△ 356,374	△ 4.7
単 独	1,579,857	0.2	918,405	0.1	661,453	72.0
そ の 他	233,766	0.0	18,279	0.0	215,488	1,178.9
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	109,889,536	12.3	113,914,118	12.8	△ 4,024,582	△ 3.5
積 立 金	37,278,504	4.2	32,757,809	3.7	4,520,696	13.8
投資及び出資金	0	0.0	545	0.0	△ 545	皆減
貸 付 金	2,312,112	0.3	2,353,681	0.3	△ 41,569	△ 1.8
繰 出 金	267,169	0.0	353,570	0.0	△ 86,401	△ 24.4
歳 出 合 計	890,860,357	100.0	891,600,078	100.0	△ 739,721	△ 0.1

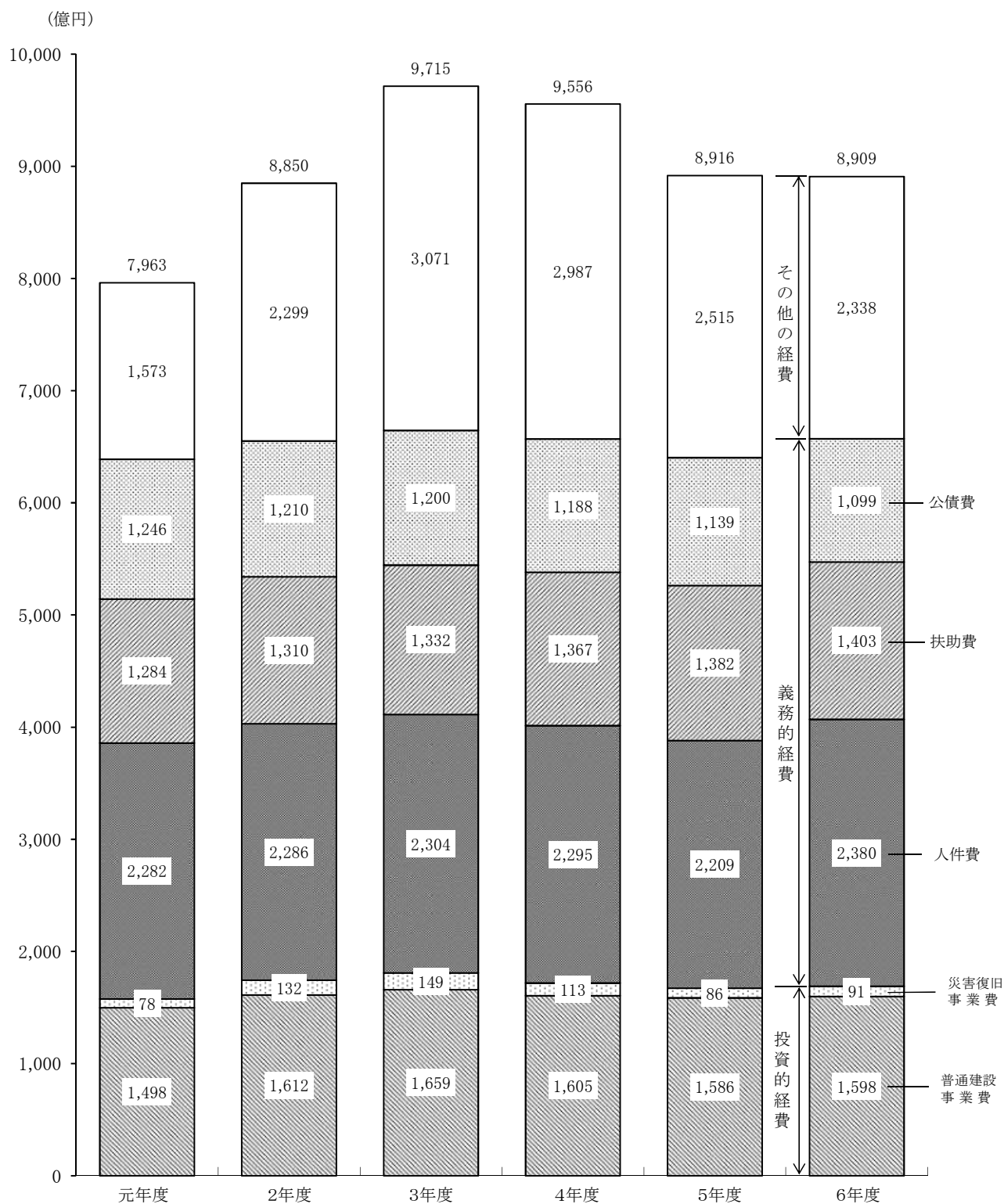
（注）四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合がある。

第6図 一般会計性質別歳出決算の状況



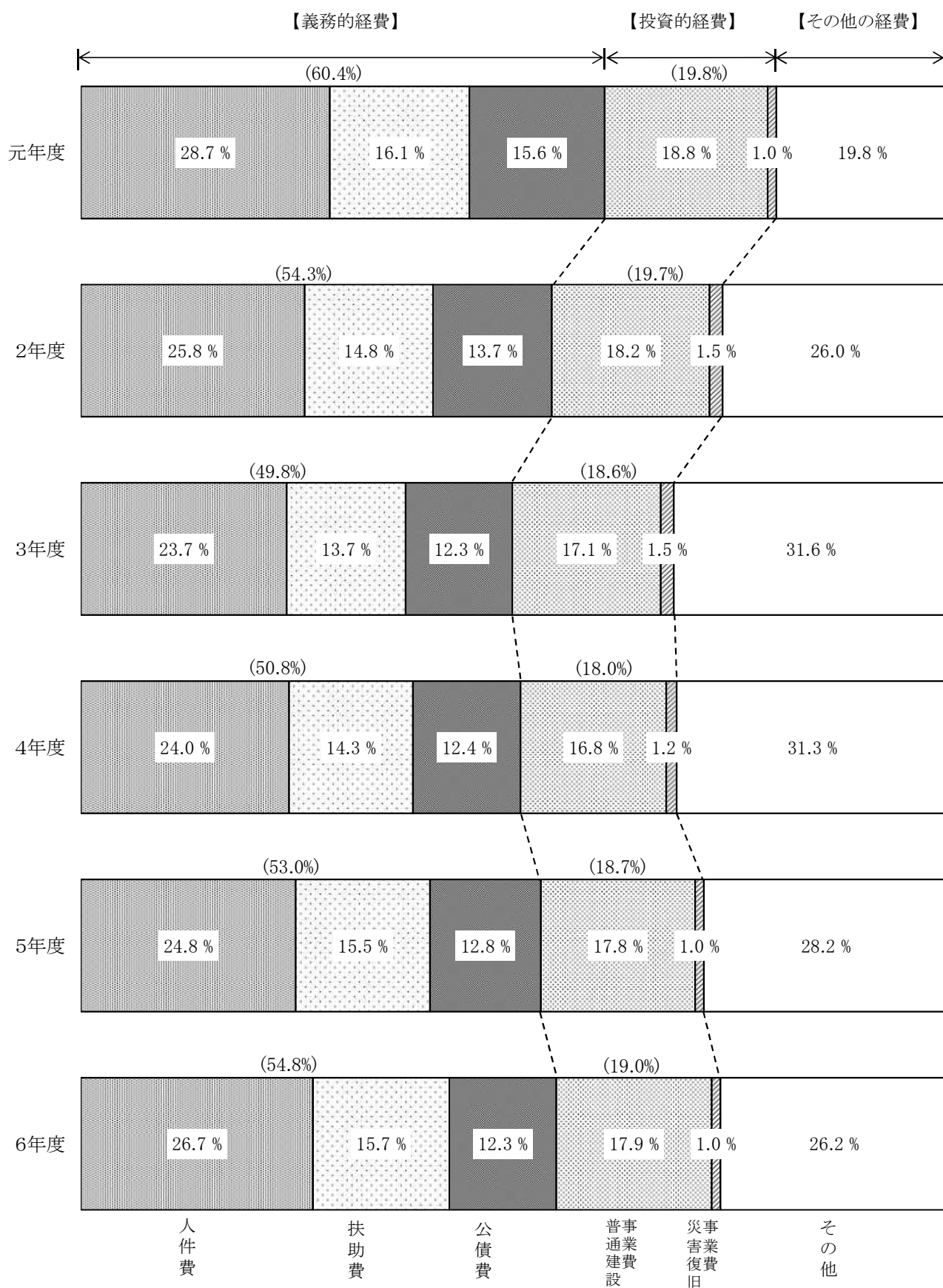
（注）端数処理のため、「義務的経費」，「投資的経費」，「その他」の構成比は、内訳の計と一致しない場合がある。
また、個々の構成比の合計は、100%とならない場合がある。

第7図 一般会計性質別歳出決算額の推移



(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

第8図 性質別歳出決算額構成比の推移（一般会計）



(注) 端数処理のため、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」の構成比は、内訳の計と一致しない場合がある。

2 特別会計の決算状況

特別会計の決算状況は、第8表及び第9表のとおりです。

特別会計の決算額は、歳入4,030億28百万円、歳出3,973億18百万円で、前年度と比較して、歳入は0.5パーセントの減、歳出は0.4パーセントの減となりました。

第8表 令和6年度歳入歳出決算状況（特別会計）

（単位：千円）

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出
	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B)－(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	増減額 (C)－(D)	差 引 (B)－(D)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	235,615	234,497	△ 1,118	235,615	194,589	41,026	39,908
中小企業支援資金貸付事業	63,540	61,369	△ 2,171	63,540	58,390	5,150	2,979
就農支援資金貸付事業	40,032	44,785	4,753	40,032	35,261	4,771	9,524
港湾整備事業	8,831,282	8,224,109	△ 607,173	8,831,282	7,261,366	1,569,916	962,743
公共土木用地取得先行事業等	45,363	45,363	0	45,363	45,362	1	1
林業・木材産業改善資金貸付事業	151,900	169,642	17,742	151,900	60,264	91,636	109,378
国民健康保険事業	192,455,712	191,071,302	△ 1,384,410	192,455,712	187,142,258	5,313,454	3,929,045
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,380	598,567	394,187	204,380	4,986	199,394	593,581
公債管理特別会計	202,576,093	202,578,265	2,172	202,576,093	202,515,448	60,645	62,817
合 計	404,603,917	403,027,899	△ 1,576,018	404,603,917	397,317,923	7,285,994	5,709,976

（注）四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合がある。

第9表 令和6年度歳入歳出決算の前年度との比較（特別会計）

（単位：千円，％）

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	6 年 度	5 年 度	増減率	6 年 度	5 年 度	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	234,497	345,681	△ 32.2	194,589	217,554	△ 10.6
中小企業支援資金貸付事業	61,369	59,726	2.8	58,390	57,206	2.1
就農支援資金貸付事業	44,785	50,163	△ 10.7	35,261	31,103	13.4
港湾整備事業	8,224,109	8,307,044	△ 1.0	7,261,366	7,425,701	△ 2.2
公共土木用地取得先行事業等	45,363	91,191	△ 50.3	45,362	91,148	△ 50.2
林業・木材産業改善資金貸付事業	169,642	164,599	3.1	60,264	155	38,832.7
国民健康保険事業	191,071,302	192,047,271	△ 0.5	187,142,258	187,755,019	△ 0.3
沿岸漁業改善資金貸付事業	598,567	654,616	△ 8.6	4,986	62,598	△ 92.0
公債管理特別会計	202,578,265	203,501,882	△ 0.5	202,515,448	203,452,861	△ 0.5
合 計	403,027,899	405,222,173	△ 0.5	397,317,923	399,093,344	△ 0.4

（注）四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合がある。

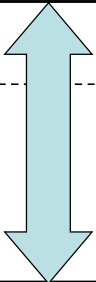
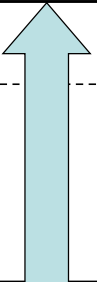
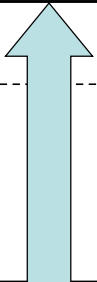
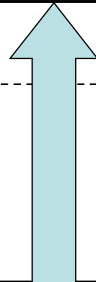
3 健全化判断比率等の算定状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）に基づき平成 19 年度決算から健全化判断比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の 4 指標を、公営企業会計においては、会計ごとに資金不足比率を公表しています。

(1) 健全化判断比率等の対象について

健全化判断比率等の対象となる会計及び団体の範囲は、第 9 図のとおりです。

第 9 図 健全化判断比率等の対象となる会計等の範囲

地方自治法の区分	地方財政状況調査の区分	健全化判断比率の区分	会計・法人等名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率	
一般会計	普通会計	一般会計等	○一般会計						
特別会計			○就農支援資金貸付事業特別会計 ○林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 ○公共土木用地取得先行事業等特別会計 ○母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ○中小企業支援資金貸付事業特別会計 ○沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 ○公債管理特別会計						
			公営企業会計					○港湾整備事業特別会計 ○病院事業特別会計 ○工業用水道事業特別会計	
								公営事業会計	○国民健康保険事業特別会計
		一般会計等・公営企業会計以外の特別会計							
一部事務組合等				該当なし					
地方公社・第三セクター等				○道路公社（債務保証法人） ○地域振興公社（損失補償法人） ○森林整備公社（ " ） ○住宅供給公社（ " ） ○県信用保証協会（ " ） ○奄美群島振興開発基金（ " ）					

※ 将来負担比率の算定対象となる第三セクター等とは、県が損失補償又は債務保証を行っている法人

(2) 健全化判断比率等の算定結果

令和6年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率の算定結果は、第10表及び第11表のとおりです。

第10表 健全化判断比率

(参考)

年 度	R 6	R 5	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	3. 7 5 %	5 %
連結実質赤字比率	—	—	8. 7 5 %	1 5 %
実質公債費比率 (3 か 年 平 均)	1 1. 1 %	1 1. 4 %	2 5 % (地方債許可団体18%以上)	3 5 %
将 来 負 担 比 率	1 9 0. 1 %	1 9 6. 2 %	4 0 0 %	—

備考：実質赤字額及び連結実質赤字額がないことから、実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されないため、「—」と記載。(実質黒字額 12,509 百万円、連結実質黒字額 33,233 百万円)

第11表 資金不足比率

会 計 \ 年 度	R 6	R 5	経営健全化基準
工 業 用 水 道 事 業 特 別 会 計	—	—	2 0. 0 %
病 院 事 業 特 別 会 計	—	—	
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	—	—	

備考：資金不足額がないことから、資金不足比率が算定されないため、「—」と記載。

〔 資金剰余額：工業用水道事業特別会計 1,101 百万円、病院事業特別会計 13,637 百万円、
港湾整備事業特別会計 2,057 百万円 〕

(3) 健全化判断比率等の概要

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等の実質赤字額：なし

- 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額：なし

- 連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
 - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \\ &(\text{3か年平均}) \end{aligned}$$

実質公債費比率（3か年平均）：11.1%

$$\begin{aligned} \text{令和6年度} &= \frac{108,706 \text{ 百万円} - 62,830 \text{ 百万円}}{489,322 \text{ 百万円} - 60,754 \text{ 百万円}} \\ \text{実質公債費比率} & \end{aligned}$$

実質公債費比率(単年度)	
令和4年度	11.61994
令和5年度	11.20606
令和6年度	10.70445

- 準元利償還金：イからホまでの合計額
 - イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

将来負担比率	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
--------	---	--

将来負担比率：190.1%

令和6年度	=	$\frac{1,862,490 \text{ 百万円} - 1,047,378 \text{ 百万円}}{489,322 \text{ 百万円} - 60,754 \text{ 百万円}}$
将来負担比率		

- ・ 将来負担額：イからヌまでの合計額
 - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
 - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
 - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
 - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - ト 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - チ 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - リ 連結実質赤字額
 - ヌ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・ 充当可能基金額：イからチまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--

工業用水道事業特別会計：資金不足額なし

病院事業特別会計：資金不足額なし

港湾整備事業特別会計：資金不足額なし

・ 資金の不足額：

資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－ 解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業）＝（歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－歳入額）－ 解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上，事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある場合において，資金の不足額から控除する一定の額。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については，販売用土地に係る流動資産の算定等に関する特例があります。

・ 事業の規模：

事業の規模（法適用企業）＝ 営業収益の額 － 受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝ 営業収益に相当する収入の額
－ 受託工事収益に相当する収入の額

※ 指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については，営業収益の額に関する特例があります。

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については，「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額となります。

第2 令和7年度上半期の財政運営のあらまし

令和7年度の当初予算については、前回の財政事情でその詳細を説明しましたので、今回は、その後の予算の補正状況を中心に、令和7年度上半期の財政運営の状況について説明します。

1 予算の規模

(1) 一般会計

一般会計の令和7年度9月現計予算額は、当初予算額8,527億34百万円に9月までの補正予算額151億76百万円を加えた8,679億10百万円となりました。

歳入歳出予算の款別補正状況は、第12表及び第13表のとおりです。

- ① 令和7年第2回県議会定例会で議決された予算（補正予算第1号：補正額43億16百万円）
スポーツ・コンベンションセンターの設計に係る債務負担行為や設計者の選定等に要する経費を計上するとともに、本県職員の旅費制度の見直しに伴うシステム改修に要する経費を計上しました。

また、国の令和6年度補正予算に対応した事業を計上しました。

- ② 令和7年第2回県議会定例会で議決された予算（追加提案分）

（補正予算第2号：補正額5億76百万円）

物価高騰による影響を緩和するため、国の令和7年度一般会計予備費により措置された「重点支援地方交付金」を活用し、生活者や事業者のガス・電気料金の負担軽減に必要な対策に要する経費を計上しました。

- ③ 令和7年第3回県議会定例会で議決された予算（補正予算第3号：補正額52億5百万円）

米国関税措置による本県産品の輸出への影響が懸念される中で、米国向けの水産物の滞留が生じた場合の保管料支援に要する経費や、輸出先の更なる多角化を図るため、新たな市場として有望な中東や東南アジアにおける販路開拓の取組に要する経費等を計上しました。

また、梅雨期の大雨による被害に対する災害復旧事業や、新燃岳噴火に伴う土砂災害を防止するための砂防工事に要する経費等を計上しました。

- ④ 令和7年第3回県議会定例会で議決された予算（追加提案分）

（補正予算第4号：補正額50億79百万円）

8月7日から大雨及び台風第12号により被災した公共土木施設、農業施設、商工業者

の生産設備等の復旧や、災害救助法に基づく応急救助に要する経費等を計上しました。

また、香港線の欠航や新燃岳の噴火等に加え、一連の大雨の影響を踏まえ、本県の観光振興を図るため、旅行需要を喚起する取組に要する経費を計上しました。

第12表 令和7年度一般会計歳入予算の補正状況

(単位:千円, %)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額					9月現計 予算額	構成比
		6月補正額 (冒頭提案分)	6月補正額 (追加提案分)	9月補正額 (冒頭提案分)	9月補正額 (追加提案分)	合計		
県 税	168,409,836	0	0	0	0	0	168,409,836	19.4
地 方 消 費 税 清 算 金	81,669,954	0	0	0	0	0	81,669,954	9.4
地 方 譲 与 税	35,700,000	0	0	0	0	0	35,700,000	4.1
地 方 特 例 交 付 金	966,000	0	0	0	0	0	966,000	0.1
地 方 交 付 税	284,364,000	0	0	352,744	1,165,958	1,518,702	285,882,702	32.9
交通安全対策特別交付金	417,000	0	0	0	0	0	417,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,097,584	0	0	0	7,210	7,210	5,104,794	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	10,741,796	0	0	0	0	0	10,741,796	1.2
国 庫 支 出 金	152,341,162	4,098,056	575,940	3,876,147	1,584,462	10,134,605	162,475,767	18.7
財 産 収 入	1,942,280	0	0	0	0	0	1,942,280	0.2
寄 附 金	19,110	0	0	0	0	0	19,110	0.0
繰 入 金	33,751,862	217,739	0	100	294,797	512,636	34,264,498	3.9
繰 越 金	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000	0.2
諸 収 入	10,229,916	0	0	0	0	0	10,229,916	1.2
県 債	65,083,500	0	0	976,000	2,027,000	3,003,000	68,086,500	7.8
合 計	852,734,000	4,315,795	575,940	5,204,991	5,079,427	15,176,153	867,910,153	100.0

※構成比は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、各区分の計と合計は、必ずしも一致しない。

第13表 令和7年度一般会計歳出予算の補正状況

(単位:千円, %)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額					9月現計 予算額	構成比
		6月補正額 (冒頭提案分)	6月補正額 (追加提案分)	9月補正額 (冒頭提案分)	9月補正額 (追加提案分)	合計		
議 会 費	1,492,542	0	0	0	0	0	1,492,542	0.2
総 務 費	45,407,009	406,296	312,289	52,457	0	771,042	46,178,051	5.3
民 生 費	125,558,603	0	26,392	0	595,218	621,610	126,180,213	14.5
衛 生 費	63,539,705	3,617,544	10,571	589,464	0	4,217,579	67,757,284	7.8
労 働 費	2,386,303	0	0	0	0	0	2,386,303	0.3
農 林 水 産 業 費	71,578,337	262,011	0	444,209	70,068	776,288	72,354,625	8.3
商 工 費	13,363,540	15,965	226,688	91,679	820,700	1,155,032	14,518,572	1.7
土 木 費	85,254,863	0	0	817,104	588,632	1,405,736	86,660,599	10.0
警 察 費	41,048,414	0	0	0	0	0	41,048,414	4.7
教 育 費	196,877,458	13,979	0	1,100,472	0	1,114,451	197,991,909	22.8
災 害 復 旧 費	16,155,919	0	0	2,109,606	3,004,809	5,114,415	21,270,334	2.5
公 債 費	105,523,910	0	0	0	0	0	105,523,910	12.2
諸 支 出 金	84,347,397	0	0	0	0	0	84,347,397	9.7
予 備 費	200,000	0	0	0	0	0	200,000	0.0
合 計	852,734,000	4,315,795	575,940	5,204,991	5,079,427	15,176,153	867,910,153	100.0

(2) 特別会計

特別会計の令和7年度9月現計予算額は、4,109億56百万円となっています。

第14表 令和7年度特別会計予算の補正状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額					9月現計 予算額
		6月補正額 (冒頭提案分)	6月補正額 (追加提案分)	9月補正額 (冒頭提案分)	9月補正額 (追加提案分)	合計	
林業・木材産業改善資金貸付事業	91,967	0	0	0	0	0	91,967
公共土木用地取得先行事業等	42,541	0	0	0	0	0	42,541
港 湾 整 備 事 業	6,985,556	0	0	0	0	0	6,985,556
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	126,813	0	0	0	0	0	126,813
中小企業支援資金貸付事業	49,305	0	0	0	0	0	49,305
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,331	0	0	0	0	0	204,331
公 債 管 理	222,514,709	0	0	0	0	0	222,514,709
就農支援資金貸付事業	24,814	0	0	0	0	0	24,814
国民健康保険事業	180,916,435	0	0	0	0	0	180,916,435
合 計	410,956,471	0	0	0	0	0	410,956,471

2 令和7年度6月補正予算における主要施策の概要

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課
1 原油価格・物価高騰等総合緊急対策			
地域公共交通燃料油価格高騰対策事業	燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者及び運送事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、事業継続がなされるよう支援する。	218,501	交通政策課 PR観光課
2 国の補正予算関連事業（1を除く）			
かごしま園芸産地総合対策事業	国の国産野菜サプライチェーン連携強化緊急対策補助金を活用し、加工・業務用野菜の生産拡大を図るため、必要な農業機械のリース導入を支援する。	6,181 (補正後累計 254,076)	農産園芸課
【新】再編集約等加速化支援事業	国の新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金を活用し、地域農業を支える共同利用施設の合理化に取り組む産地に対して支援を行う。	175,830	農産園芸課
【新】肉骨粉利用促進事業	国の食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業交付金を活用し、食肉の生産過程で発生する畜産残さの有効活用を図るため、鶏・豚用飼料への利用が再開された牛肉骨粉の製造に必要な機器導入を支援する。	80,000	畜産振興課
【新】医療施設等経営強化緊急支援事業	国の医療施設等経営強化緊急支援事業費補助金を活用し、地域に必要な医療提供体制を確保するため、患者減少等により厳しい経営環境にある医療機関等に対し、生産性の向上や病床数の適正化等に向けた支援を行う。 ア 生産性向上・職場環境整備等支援事業 イ 病床数適正化支援事業 ウ 施設整備促進支援事業 エ 分娩取扱施設支援事業 オ 小児医療施設支援事業 カ 地域連携周産期支援事業（産科施設）	3,617,544	保健医療福祉課 子育て支援課

【新】…新規事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課
3 その他の事業			
【新】スポーツ・コンベンションセンター整備事業	ア 設計業務委託事業 スポーツ・コンベンションセンターの基本設計及び実施設計等を行う。 イ 設計審査会運営事業 設計者の選定に当たり、中立かつ公正な審査及び評価を行うため、学識経験者等で構成する審査会を設置・運営する。 ウ 交通量調査事業 設計の実施に当たり、施設本体の配置や向き、敷地の出入口等の検討に必要な周辺の交通状況等を把握するため、交通量調査を実施する。	31,566 (その他債務負担行為限度額 903,375)	スポーツ・コンベンションセンター整備課
庶務事務等集中化事業	本県職員の旅費制度の見直しに伴い、庶務事務システムの改修を行う。	172,194 (補正後累計 405,032)	総務事務センター
教職員旅費事業	本県教職員の旅費制度の見直しに伴い、県内小中学校の旅費計算システムの改修を行う。	13,979 (補正後累計 999,864)	教職員課

【新】…新規事業

3 令和7年度6月補正予算（追加提案分）における主要施策の概要

（単位：千円）

事業名等	事業内容	予算額	担当課
○ 原油価格・物価高騰等総合緊急対策			
ＬＰガス使用世帯等支援事業	国が行うガス料金支援と足並みをそろえて、同支援の対象外となっているＬＰガスを使用する一般家庭等の負担軽減を図るため、ＬＰガス販売事業者が行う価格の値引き分に係る費用を補助する。	312,289	エネルギー対策課
鹿児島県特別高圧受電事業者支援事業	国が行う電気料金支援と足並みをそろえて、同支援の対象外となっている特別高圧で受電する県内事業者の負担軽減を図るため、電気料金の一部を補助する。	226,688	産業立地課
医療機関、社会福祉施設に対する物価高騰対策関連事業	国が行うガス・電気料金支援と足並みをそろえて、同支援の対象外となっているＬＰガス、特別高圧電力を使用する医療機関、社会福祉施設の負担軽減を図るため、ＬＰガスの使用や特別高圧での受電に係る経費の一部を支援する。 ア 医療機関物価高騰対策支援事業（10,571） イ 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業（17,844） ウ 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業（7,383） エ 保育所等物価高騰対策支援事業（760） オ 児童養護施設等物価高騰対策支援事業（405） ※（ ）内は各事業の予算額	36,963	保健医療福祉課 介護保険室 障害福祉課 子育て支援課 子ども福祉課

4 令和7年度9月補正予算における主要施策の概要

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課
1 米国関税措置対策			
【拡】県産品攻めの海外展開促進・強化事業	県産加工食品の輸出先の更なる多角化を図るため、食品加工事業者が行う輸出促進に向けた新たな取組を支援する。	49,788 〔補正後累計 171,678〕	販路拡大・輸出促進課
【拡】鹿児島県産品等セールス推進事業	県産農林水産物等の輸出先の更なる多角化を図るため、新たな市場として有望な中東地域において、現地関係者に対する県産品のPRレセプションやトップセールスを実施する。	41,891 〔補正後累計 65,320〕	販路拡大・輸出促進課
【新】水産物保管緊急支援事業	米国関税措置の影響で輸出が停滞し、水産物の滞留が生じた場合に、水産加工業者等の負担軽減を図るため、保管料を支援する。	35,472	水産振興課
【拡】かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業	日本産水産物の輸入が再開された中国に向け、迅速に商流を再構築するため、漁協や商社等が一体となって行う販売促進活動等を支援する。	8,000 〔補正後累計 50,729〕	水産振興課
【新】かごしまの食輸出先多角化調査事業	県産農林水産物等の輸出先の更なる多角化を図るため、新たな市場として有望な中東地域及びマレーシアについて、輸入に関する規制や商流、商慣習等に関する詳細な情報を本県の主要な輸出品目ごとに調査する。	24,253	かごしまの食輸出・ブランド戦略室

【新】・・・新規事業
【拡】・・・拡充事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課
2 災害復旧関連			
県有施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧事業の対象とならない崩土・落石の除去等を行う。	260,715 〔補正後累計 320,715〕	道路維持課
河川等災害復旧事業 (過年災)	過年度に発生した災害に係る公共土木施設の復旧を行う。	1,630,891 〔補正後累計 4,877,891〕	河川課
災害復旧調査測量委託事業	公共土木施設災害復旧箇所において、災害査定に係る設計図書作成のため、必要な調査、測量等を行う。	218,000 〔補正後累計 308,000〕	河川課
災害関連緊急砂防事業（公共）	令和7年6月からの霧島山（新燃岳）の火山噴火に伴う土砂災害を防止するため、緊急に砂防工事を行う。 ・対象地区：霧島市霧島田口	817,104 〔補正後累計 847,104〕	砂防課
3 その他の事業			
【新】高校生等臨時支援金事業	高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与するため、所得制限により就学支援金の支給対象外となる世帯の高校生等に臨時支援金を支給する。 ・私立分：653,003千円 ・公立分：447,469千円	1,100,472	学事法制課 総務福利課

【新】・・・新規事業
【拡】・・・拡充事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課
国勢調査	国勢調査の円滑かつ確実な実施を図るため、市町村における必要経費を追加交付する。	11,375 〔補正後累計 1,071,197〕	統計課
原子力発電施設等周辺地域交付金事業	国の電源立地地域対策交付金を活用し、原子力発電施設周辺地域の経済的な発展や住民の生活向上を図るため、川内原発の所在市及び隣接市が行う公共用施設整備、地域活性化等の取組を支援する。	33,712 〔補正後累計 322,817〕	地域政策課
【新】森林の集約化モデル地域実証事業	国の森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金を活用し、小規模・分散した森林の集積・集約化を促進するため、林業事業体や市町村等の関係者による合意形成やＩＣＴを活用した森林調査などについて、集約化のモデルとなる取組を支援する。	19,000	森林経営課
【新】全国瞬時警報システム（Ｊアラート）新型受信機導入事業	国の全国瞬時警報システム（Ｊアラート）の更改に対応するため、新たな受信機を整備する。	7,370	危機管理課
特殊病害虫対策事業	ウリ科等の果菜類の害虫であるセグロウリミバエによる本県農作物への被害を防止するため、侵入が確認された沖永良部島及び与論島等において、まん延防止のための寄主果実除去や薬剤散布等の防除作業を行う。	183,000 〔補正後累計 708,647〕	経営技術課

【新】・・・新規事業
【拡】・・・拡充事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課
【拡】スマート農業導入加速化推進事業	国のスマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業補助金を活用し、農業支援サービス事業体の育成・確保を図るため、サービスの提供に必要なスマート農業機械等の導入を支援する。	124,031 〔補正後累計 150,750〕	経営技術課
【新】県産麦生産性向上対策事業	国の麦・大豆生産技術向上事業補助金を活用し、麦・大豆の安定した収量と品質向上を図るため、排水対策等の営農技術の導入や機械施設の整備等を支援する。	48,189	農産園芸課
【拡】農業者経営所得安定対策推進事業	国の畑地化促進事業補助金を活用し、畑地利用への円滑な移行を促すため、畑地化に伴い農家が負担する経費（土地改良区の地区除外決済金）を支援する。	552 〔補正後累計 175,896〕	農産園芸課
【拡】畜産特別資金利子補給事業	県内畜産業の資金調達の円滑化を図るため、国の制度を活用して畜産農家へ長期低利資金の貸付を行った金融機関に対し、利子補給を行う。	1,712 〔補正後累計 13,212 その他債務 負担行為限 度額 296,793〕	畜産振興課
病床数適正化支援事業	国の医療施設等経営強化緊急支援事業費補助金を活用し、効率的な医療提供体制を確保するため、患者減少等により厳しい経営環境にある医療機関に対し、病床数の適正化等に向けた支援を行う。	570,456 〔補正後累計 1,608,768〕	保健医療福祉課

【新】・・・新規事業
【拡】・・・拡充事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課
【新】災害時歯科保健医療提供体制整備事業	国の医療施設等設備整備費補助金を活用し、災害時における歯科保健医療提供体制を確保するため、必要な器具・器材の整備を支援する。	19,008	保健医療福祉課

【新】・・・新規事業
【拡】・・・拡充事業

5 令和7年度9月補正予算（追加提案分）における主要施策の概要

（単位：千円）

事業名等	事業内容	予算額	担当課
○ 災害復旧関連			
災害救助費 （応急救助）	8月7日からの大雨及び台風第12号等に係る災害救助法に基づく応急救助に要する経費を、災害救助法を適用し現時点で経費の調整が整った4市村に交付する。	589,593	危機管理課
災害救助費 （災害弔慰金）	8月7日からの大雨及び台風第12号により亡くなられた始良市、鹿児島市の2名の方の遺族に対し、市が支給する災害弔慰金に要する経費の一部を負担する。	5,625 （補正後累計 8,055）	社会福祉課
【新】中小企業施設 等災害復旧事業	8月7日からの大雨及び台風第12号により被災した中小企業及び小規模事業者が行う施設・設備の復旧に要する経費を助成する。	188,872	商工政策課
【新】農業再生産支 援事業	8月7日からの大雨及び台風第12号により被災した農業者に対し、農業施設・機械の復旧や早期営農再開に向けた支援を行う。	70,068	農政課
県有施設災害復旧事 業	公共土木施設災害復旧事業の対象とならない崩土・落石の除去等を行う。	976,020 （補正後累計 1,296,735）	道路維持課

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課
災害復旧調査測量委託事業	8月7日からの大雨及び台風第12号により被災した公共土木施設の災害復旧箇所において、災害査定に係る設計図書作成等のため、必要な調査、測量等を行う。	1,839,917 〔補正後累計 2,147,917〕	河川課
災害関連緊急砂防事業（公共）	8月7日からの大雨により土石流が発生したことを受け、再度の災害を防止するため、緊急に砂防工事を行う。 ・対象地区 霧島市福山町福山，始良市平松	498,632 〔補正後累計 1,345,736〕	砂防課
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業（公共）	8月7日からの大雨によりがけ崩れが発生したことを受け、再度の災害を防止するため、緊急に急傾斜地崩壊防止工事を行う。 ・対象地区 始良市蒲生町白男	90,000 〔補正後累計 105,000〕	砂防課
【新】観光需要回復緊急特別対策事業	香港線の欠航や新燃岳の噴火等に加え、一連の大雨の影響を踏まえ、本県の観光振興を図るため、県内宿泊を伴う旅行に対して割引助成を実施することで旅行需要を喚起する。	820,700	P R観光課

6 予算の執行状況

(1) 一般会計

令和7年度上半期（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）における一般会計予算の収入及び支出の状況は、第15表のとおりです。

歳入では、令和7年9月30日現在の収入済額は4,456億71百万円で、予算現額に対する収入率は46.3パーセントとなっており、また、歳出では、同日現在の支出済額は2,823億2百万円で、予算現額に対する支出率は29.3パーセントとなっています。これを前年度同期（収入率47.7パーセント、支出率27.7パーセント）に比べますと、収入率では1.4ポイント下回り、支出率では1.6ポイント上回っています。

次に第16表において月別の収入状況をみると、4月、6月及び9月の収入が多くなっています。これは本県の歳入のうち高い割合を占める地方交付税が交付されたことなどによるものです。

第15表 令和7年度上半期歳入歳出予算執行状況（一般会計）

令和7年9月30日現在 （単位：千円、％）

歳 入				歳 出			
科 目	予算現額	収入済額	収入率	科 目	予算現額	支出済額	支出率
県 税	168,409,836	88,553,975	52.6	議 会 費	1,492,542	676,318	45.3
地 方 消 費 税 清 算 金	81,669,954	50,831,899	62.2	総 務 費	48,903,458	19,774,418	40.4
地 方 譲 与 税	35,700,000	10,500,631	29.4	民 生 費	128,767,758	28,049,433	21.8
地 方 特 例 交 付 金	966,000	1,025,212	106.1	衛 生 費	69,335,397	23,780,653	34.3
地 方 交 付 税	285,882,702	210,426,407	73.6	労 働 費	2,386,303	719,739	30.2
交通安全対策特別交付金	417,000	174,942	42.0	農 林 水 産 業 費	102,877,666	26,115,856	25.4
分 担 金 及 び 負 担 金	5,104,794	18,384	0.4	商 工 費	15,828,146	4,800,224	30.3
使 用 料 及 び 手 数 料	10,741,796	4,072,573	37.9	土 木 費	131,087,053	25,872,952	19.7
国 庫 支 出 金	215,203,554	36,193,065	16.8	警 察 費	41,090,891	17,103,139	41.6
財 産 収 入	1,942,280	553,285	28.5	教 育 費	200,897,372	82,815,492	41.2
寄 附 金	19,110	17,365	90.9	災 害 復 旧 費	29,300,399	3,597,820	12.3
繰 入 金	34,264,498	2,580	0.0	公 債 費	105,523,910	0	0.0
繰 越 金	28,899,300	39,345,108	136.1	諸 支 出 金	84,347,397	48,996,440	58.1
諸 収 入	10,344,073	2,944,956	28.5	予 備 費	196,304	0	0.0
県 債	82,469,700	1,000,000	1.2				
市町村たばこ税県交付金	0	10,747	皆増				
合 計	962,034,597	445,671,129	46.3	合 計	962,034,597	282,302,485	29.3

（注）四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合があります。

予算現額は、9月補正後の予算額に、前年度からの繰越額94,124,444千円を加えたものです。

県税の収入済額は、特別法人事業税及び軽自動車税環境性能割に係る収入を含みます（第16表の収入も同様）。

第16表 令和7年度上半期月別収支状況（一般会計）

（単位：千円，％）

月別	収 入		支 出		差引 (A)-(B)	支出割合 (B)/(A)
	月 別	累 計 (A)	月 別	累 計 (B)		
4	80,592,614	80,592,614	23,572,073	23,572,073	57,020,541	29.2
5	51,250,913	131,843,527	42,179,398	65,751,472	66,092,055	49.9
6	147,690,120	279,533,647	79,152,062	144,903,534	134,630,113	51.8
7	15,906,748	295,440,395	40,734,436	185,637,970	109,802,425	62.8
8	49,719,649	345,160,044	46,803,253	232,441,223	112,718,821	67.3
9	100,511,085	445,671,129	49,861,262	282,302,485	163,368,644	63.3

（注）四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合があります。

第17表 令和7年度上半期県税収入状況

(令和7年9月30日現在) (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 収 入 歩 合		調定に対する 収 入 歩 合		収入済額の 構 成 比		調定額の 対前年 同期比
				7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	
普 通 税	168,209,577	122,339,805	87,509,906	52.0	53.5	71.5	72.3	99.9	99.9	104.4
県 民 税	52,524,335	50,848,566	19,773,719	37.6	33.9	38.9	35.5	22.6	18.7	113.5
個 人 分	49,027,410	48,521,016	17,481,736	35.7	31.4	36.0	32.1	20.0	16.1	114.1
法 人 分	3,374,187	2,054,650	2,019,076	59.8	66.7	98.3	98.9	2.3	2.6	92.5
利 子 割 分	122,738	272,900	272,907	222.3	74.0	100.0	100.0	0.3	0.1	489.3
事 業 税	37,862,416	21,282,095	20,226,004	53.4	63.4	95.0	96.6	23.1	25.9	93.5
個 人 分	1,515,287	1,668,866	750,317	49.5	48.7	45.0	45.8	0.9	0.9	105.0
法 人 分	36,347,129	19,613,229	19,475,688	53.6	64.1	99.3	100.5	22.2	25.1	92.6
地 方 消 費 税	38,939,276	20,184,787	20,184,787	51.8	51.9	100.0	100.0	23.0	23.1	103.2
不 動 産 取 得 税	3,548,219	3,358,339	2,861,009	80.6	77.8	85.2	87.4	3.3	3.5	100.1
県 た ば こ 税	1,882,260	953,803	794,795	42.2	42.4	83.3	82.9	0.9	0.9	98.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	389,903	187,290	187,290	48.0	45.9	100.0	100.0	0.2	0.2	101.4
軽 油 引 取 税	11,924,059	6,245,898	4,511,446	37.8	36.8	72.2	70.3	5.1	5.1	102.0
自 動 車 税	19,190,283	18,617,572	18,309,732	95.4	96.6	98.3	98.1	20.9	21.6	99.6
環 境 性 能 割	1,506,413	658,635	635,067	42.2	49.5	96.4	95.2	0.7	0.7	99.2
種 別 割	17,683,870	17,958,936	17,674,666	99.9	100.0	98.4	98.2	20.2	20.9	99.6
鉱 区 税	16,443	22,416	22,084	134.3	116.9	98.5	97.6	0.0	0.0	162.4
核 燃 料 税	1,932,383	639,038	639,038	33.1	26.8	100.0	100.0	0.7	0.8	95.1
目 的 税	200,259	95,346	95,346	47.6	42.9	100.0	100.0	0.1	0.1	108.1
狩 猟 税	21,318	0	0	-	-	-	-	0.0	0.0	-
産 業 廃 棄 物 税	178,941	95,346	95,346	53.3	48.0	100.0	100.0	0.1	0.1	108.1
合 計	168,409,836	122,435,151	87,605,252	52.0	53.4	71.6	72.3	100.0	100.0	104.4

※端数処理のため合計は必ずしも一致しません。

(2) 特 別 会 計

特別会計の令和7年9月30日現在の執行状況は第18表のとおりです。

特別会計総体の収入済額は1,147億61百万円で、収入率27.8パーセント、支出済額は1,878億81百万円で、支出率45.5パーセントとなっています。前年度同期（収入率28.2パーセント、支出率45.9パーセント）に比べますと、収入率、支出率ともに0.4ポイント下回っています。

第18表 令和7年度上半期歳入歳出予算執行状況（特別会計）

令和7年9月30日現在（単位:千円, %）

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	126,813	77,802	61.4	126,813	42,408	33.4
中小企業支援資金貸付事業	49,305	16,344	33.1	49,305	5,008	10.2
就農支援資金貸付事業（農業改良資金）	7,541	6,163	81.7	7,541	3,720	49.3
港湾整備事業	8,515,415	2,926,151	34.4	8,515,415	2,127,543	25.0
公共土木用地取得先行事業等	42,541	9,452	22.2	42,541	0	0.0
就農支援資金貸付事業	17,273	12,924	74.8	17,273	954	5.5
林業・木材産業改善資金貸付事業	91,967	111,389	121.1	91,967	154	0.2
国民健康保険事業特別会計	180,916,435	82,213,602	45.4	180,916,435	77,366,490	42.8
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,331	598,932	293.1	204,331	661	0.3
公 債 管 理	222,514,709	28,788,129	12.9	222,514,709	108,334,167	48.7
合 計	412,486,330	114,760,888	27.8	412,486,330	187,881,105	45.5

（注）四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合があります。

予算現額は、9月補正後の予算額に、前年度からの繰越額1,529,859千円を加えたものです。

第3 県債と一時借入金の状況

県債は、学校、道路等の公共施設整備事業等の財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金です。

令和6年度末の県債残高は、第19表に示すとおり、一般会計で1兆4,882億12百万円でしたが、令和7年度上半期の借入額は290億円、償還額が745億円でしたので、令和7年9月末日の現在高は1兆4,427億12百万円となっています。

なお、臨時財政対策債及び平成19年度以降に発行した減収補填債を除く本県独自に発行する県債の残高ベースでは、令和6年度末の県債残高は、一般会計で1兆477億72百万円でしたが、令和7年度上半期の借入額は290億円、償還額が671億45百万円でしたので、令和7年9月末日の現在高は1兆96億27百万円となっています。

また、一般会計と港湾整備事業特別会計等との合計については、令和6年度末の県債残高は、1兆5,219億46百万円でしたが、令和7年度上半期の借入額は290億円、償還額が754億20百万円でしたので、令和7年9月末日の現在高は1兆4,755億25百万円となっています。

県債の借入先は、第20表及び第10図に示すとおり市場公募債が最も多く、次いで市中銀行、財政融資資金の順となっています。

一方、一時借入金は、予算の支出に当たっての一時的な現金の不足を補うために借り入れる借入金ですが、令和7年度上半期においては、資金需要に応じ、最高110億円の借入れを行いました。

第19表 県債の目的別残高

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度 末現在高 (A)	令和7年度		令和7年度 上半期末現在高 (A)+(B)-(C)	構成比
		借入額 (B)	償還額 (C)		
1 普 通 債	1,469,870,442	29,000,000	73,349,541	1,425,520,901	96.6
総 務 費	484,981,468	0	32,792,740	452,188,728	30.6
民 生 費	11,037,323	0	302,379	10,734,944	0.7
衛 生 費	10,340,191	0	323,396	10,016,794	0.7
労 働 費	88,914	0	1,465	87,449	0.0
農 林 水 産 業 費	192,074,310	0	6,307,935	185,766,374	12.6
商 工 費	20,182,183	0	943,854	19,238,329	1.3
土 木 費	663,811,651	29,000,000	31,204,597	661,607,055	44.8
警 察 費	14,180,359	0	1,076,886	13,103,473	0.9
教 育 費	73,174,045	0	396,290	72,777,756	4.9
2 災 害 復 旧 債	18,340,123	0	1,150,802	17,189,321	1.2
公 共 土 木	17,410,721	0	1,097,814	16,312,907	1.1
そ の 他	929,402	0	52,988	876,414	0.1
3 そ の 他	1,716	0	0	1,716	0.0
転 貸 債	1,716	0	0	1,716	0.0
公 営 企 業 債	0	0	0	0	0.0
(一 般 会 計) 計	1,488,212,281	29,000,000	74,500,343	1,442,711,938	97.8
〔 臨時財政対策債等※を 除く (一般会計) 計 〕	(1,047,772,354)	(29,000,000)	(67,145,412)	(1,009,626,942)	—
公 債 管 理 特 別 会 計	0	0	0	0	0.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	102,471	0	27,181	75,290	0.0
中小企業支援資金貸付事業	762,897	0	0	762,897	0.1
就農支援資金貸付事業	11,448	0	954	10,494	0.0
公共土木用地取得先行事業等	0	0	0	0	0.0
港 湾 整 備 事 業	32,856,492	0	891,876	31,964,615	2.2
(特 別 会 計) 計	33,733,307	0	920,011	32,813,296	2.2
合 計	1,521,945,588	29,000,000	75,420,354	1,475,525,234	100.0
(臨時財政対策債等※を除く 合計)	(1,081,505,662)	(29,000,000)	(68,065,423)	(1,042,440,238)	—

※ 臨時財政対策債等は、臨時財政対策債及び平成19年度以降に発行した減収補填債

※ 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない

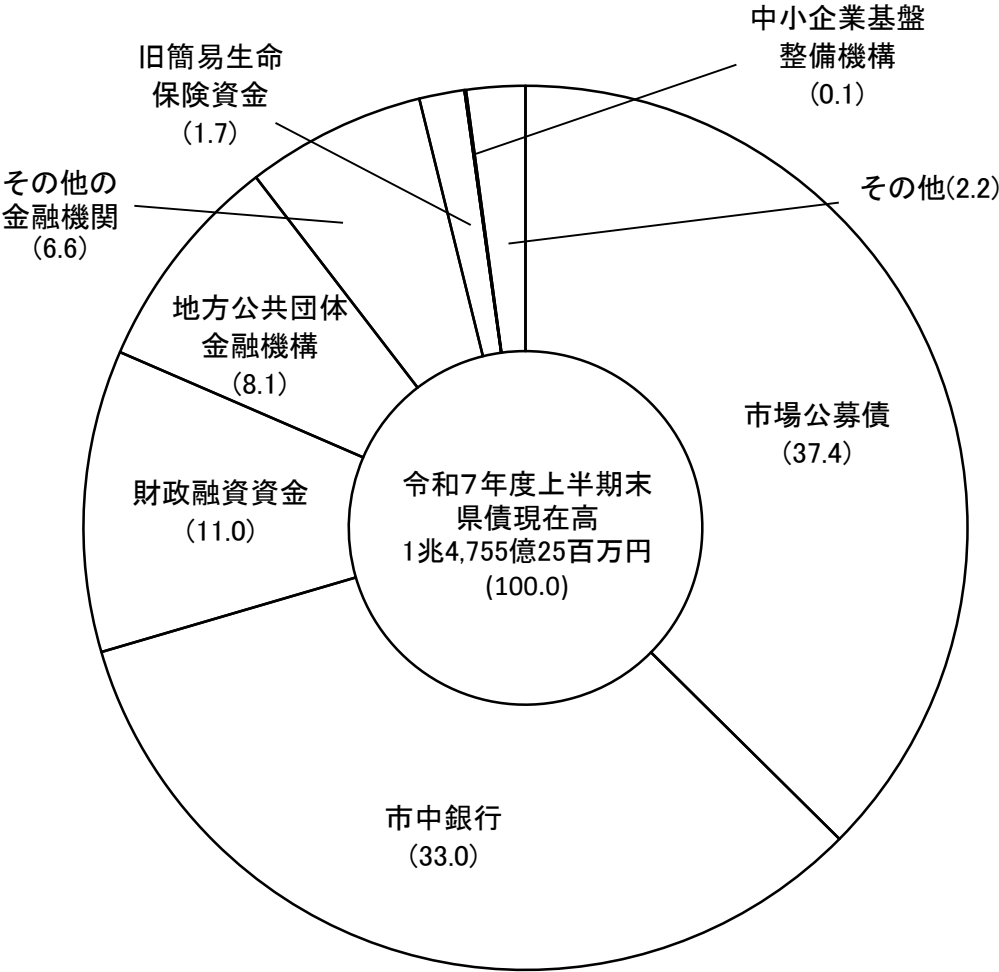
第20表 県債の借入先別利率別現在高(令和7年度上半期末)

(単位:千円)

借入先	現在高	利率別内訳				
		3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
財 政 融 資 資 金	162,956,371	162,956,371	0	0	0	0
旧 郵 便 貯 金 資 金	0	0	0	0	0	0
旧 簡 易 生 命 保 険 資 金	24,394,957	24,394,957	0	0	0	0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	118,810,563	118,462,095	348,468	0	0	0
市 場 公 募 債	552,293,061	552,293,061	0	0	0	0
市 中 銀 行	487,457,930	487,457,930	0	0	0	0
そ の 他 の 金 融 機 関	97,087,340	97,087,340	0	0	0	0
中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	762,897	412,338	0	0	350,559	0
そ の 他	31,762,116	31,762,116	0	0	0	0
合 計	1,475,525,234	1,474,826,207	348,468	0	350,559	0

※ 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない

第10図 県債の借入先別現在高



()は構成比%
※ 端数処理のため、構成比は内訳の計と必ずしも一致しない

第4 県民負担の状況

県が各種の政策を進めていくために必要な経費は、直接又は間接に県民の皆さんに負担していただいておりますが、その負担状況は、第21表及び第22表のとおりです。

第21表 税の負担状況

区 分	令和6年度 決 算 額	世 帯 数	1世帯当たり 負 担 額	人 口	人口1人当たり 負 担 額	構 成 比
	千円	世帯	円	人	円	%
国 税	348,539,281		479,053		229,380	48.0
県 税	169,046,512		232,347		111,253	23.3
市 町 村 税	208,420,197		286,465		137,165	28.7
計	726,005,990	727,559	997,865	1,519,481	477,799	100.0

（注）世帯数及び人口は、令和7年4月1日現在の鹿児島県毎月推計人口（統計課）によります。

第22表 県税中県民税及び事業税の負担状況

区 分	令和6年度決算額	納 税 義 務 者 数	納 税 義 務 者 1 人 当 た り 負 担 額
	千円	人	円
個 人 県 民 税	41,311,458	757,459	54,540
法 人 県 民 税	3,738,573	35,667	104,819
個 人 事 業 税	1,589,752	10,691	148,700
法 人 事 業 税	37,746,370	36,020	1,047,928

（注）1 令和6年度決算額及び納税義務者数は、滞納繰越分を含まないものです。

2 県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割は除いてあります。

第5 県有財産の状況

令和7年度上半期で調査した県有財産のあらましは、次のとおりです。

1 公有財産

(1) 土地建物

(単位: m²)

区 分			土 地 （ 地 積 ）			建 物		
			6年度末 現在高	7年4月-9月 増減高	7年9月末 現在高	6年度末 現在高	7年4月-9月 増減高	7年9月末 現在高
行政 財産 公 共 財 産 産	本 庁 舎		90,103.56	0.00	90,103.56	99,531.83	0.00	99,531.83
	その 政 行 の 財 他 の 産	警察（消 防）施設	442,551.34	0.00	442,551.34	144,030.98	0.00	144,030.98
		その他の 施設	5,645,323.21	△ 73,434.61	5,571,888.60	344,036.47	△ 4,135.81	339,900.66
	公 共 財 産	学 校	4,583,890.48	0.00	4,583,890.48	1,015,665.51	△ 5,805.92	1,009,859.59
		公営住宅	1,455,022.55	0.00	1,455,022.55	878,024.89	0.00	878,024.89
		公 園	4,996,279.16	0.00	4,996,279.16	37,272.38	0.00	37,272.38
		その他の 施設	5,156,914.50	0.00	5,156,914.50	372,066.59	0.00	372,066.59
	公 舎	413,295.99	△ 684.15	412,611.84	194,530.48	△ 914.42	193,616.06	
	山 林	27,200,077.40	0.00	27,200,077.40	0.00	0.00	0.00	
	普通 財産	総務事務センターほか	1,827,506.72	66,843.20	1,894,349.92	149,771.09	8,309.77	158,080.86
山 林		32,796,239.87	0.00	32,796,239.87	0.00	0.00	0.00	
合 計			84,607,204.78	△ 7,275.56	84,599,929.22	3,234,930.22	△ 2,546.38	3,232,383.84

(2) 山林

土地の権利区分	面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	6年度末 現在高	7年4月-9月 増減高	7年9月末 現在高	6年度末 現在高	7年4月-9月 増減高	7年9月末 現在高
所 有	59,996,317.27	0.00	59,996,317.27	2,918,013.61	0.00	2,918,013.61
分 収	18,864,440.39	0.00	18,864,440.39	596,815.24	0.00	596,815.24
そ の 他 権 原	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	78,860,757.66	0.00	78,860,757.66	3,514,828.85	0.00	3,514,828.85

(3) 動 産

区 分	6 年度末現在高	7 年 4 月 - 9 月増減高	7 年 9 月末現在高
船 舶	4 隻 1,152.00 総トン	0 隻 0.00 総トン	4 隻 1,152.00 総トン
浮 標	14 個	0 個	14 個
浮 橋	78 個	0 個	78 個
浮 ド ッ ク	0 個	0 個	0 個
航 空 機	1 機	0 機	1 機

(4) 物 権

区 分	6 年度末現在高	7 年 4 月 - 9 月増減高	7 年 9 月末現在高
地 上 権	18,864,459.68m ²	0.00	18,864,459.68m ²
地 役 権	0 件	0 件	0 件
鉱 業 権	0 件	0 件	0 件
そ の 他 の 権 利	1 件	0 件	1 件

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	6 年度末現在高	7 年 4 月 - 9 月増減高	7 年 9 月末現在高
特 許 権	36	0	36
著 作 権	1	1	2
商 標 権	48	0	48
実 用 新 案 権	2	0	2
意 匠 登 録 権	0	0	0
育 成 者 権	30	0	30
そ の 他 の 権 利	0	0	0
合 計	117	1	118

(6) 有価証券

(単位：千円)

区 分	6 年度末現在高	7 年 4 月 - 9 月増減高	7 年 9 月末現在高
株 券	1,518,500	0	1,518,500
社 債 券	0	0	0
地 方 債 証 券	0	0	0
国 債 証 券	0	0	0
そ の 他 の 有 価 証 券	0	0	0
合 計	1,518,500	0	1,518,500

(7) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	6 年度末現在高	7 年 4 月 - 9 月増減高	7 年 9 月末現在高
出 資 金	15,321,056	△ 151,907	15,169,149
出 捐 金	13,269,789	0	13,269,789
合 計	28,590,845	△ 151,907	28,438,938

病 院 事 業 の 業 務 の 状 況

目 次

1	令和6年度決算の状況	
(1)	概 況	49
(2)	収益及び費用の状況	49
2	令和7年度上半期の業務の状況	
(1)	事業の概況	51
(2)	経理の状況	51
第1図	令和6年度鹿児島県病院事業会計決算（収益的収入及び支出）の状況	52
第2図	病院事業会計決算の年度別推移	53
別表1	事業収益と事業費用の対前年度比較表	55
別表2	令和6年度鹿児島県病院事業決算報告書	56
別表3	令和6年度鹿児島県病院事業損益計算書	58
別表4	令和6年度鹿児島県病院事業剰余金計算書	59
別表5	令和6年度鹿児島県病院事業欠損金処理計算書	59
別表6	令和6年度鹿児島県病院事業貸借対照表	60
別表7	令和7年度上半期の利用状況	62
別表8	鹿児島県病院事業残高試算表（令和7年9月30日現在）	63

1 令和6年度決算の状況

(1) 概 況

病院事業は、鹿屋医療センター、大島病院、始良病院、薩南病院及び北薩病院の5病院を設置して、運営しています。

令和6年度の事業運営に当たっては、地域の医療需要に対応できるよう診療体制の強化と施設設備の整備を促進し、診療機能の充実に努めました。

その概況は、次のとおりです。

ア 病院を利用した患者数は、入院患者延べ 245,527 人、外来患者延べ 255,776 人、合計 501,303 人で、前年度と比べ、入院・外来合わせて 3,558 人の増加となりました。

イ 収益的収支は、第1図で示すように総収益 198 億 4,534 万 4 千円、総費用 224 億 5,509 万 3 千円で、差引 26 億 974 万 9 千円の当年度純損失を生じました。

(注 消費税及び地方消費税込みの総収益 198 億 6,922 万 9 千円、総費用 223 億 4,889 万 4 千円)

なお、一般会計からの繰入金は、38 億 2,072 万 1 千円でした。

ウ 資本的収支は、総収入 15 億 6,326 万 1 千円、総支出は 20 億 8,694 万 8 千円で、差引不足額 5 億 2,368 万 7 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 6,650 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,348 万 6 千円及び過年度分損益勘定留保資金 2 億 4,370 万 1 千円で補てんしました。

病院施設整備については、鹿屋医療センターの無停電電源装置更新工事、大島病院の塔屋ヒートポンプチラー2号機更新工事、北薩病院の改築工事、始良病院の7病棟空調設備等更新工事等を9億8,281万8千円で実施しました。

また、医療機器等については、鹿屋医療センターに手術室情報システム、大島病院に据置型デジタル式汎用X線透視診断装置、薩南病院に生体情報監視モニタ、北薩病院に多項目自動血球分析装置、始良病院に臨床検査システムを整備するなど、診療に必要な機器等の整備を4億5,688万2千円で実施しました。

(2) 収益及び費用の状況

令和6年度の事業収益は、別表1で示すように総額 198 億 4,534 万 4 千円で、その内容は、入院収益及び外来収益等の医業収益は 161 億 1,864 万 3 千円となり、事業収益総額の 81.3 パーセントを占めています。

また、受取利息、他会計負担金及び長期前受金戻入などの医業外収益は、前年度に対し 6.8 パーセント減少の 36 億 9,871 万 4 千円で事業収益総額の 18.6 パーセントを占めています。

事業収益の中で主なものを前年度と比較すると、最も大きな割合を占める入院収益は 1.0 パーセントの減少、外来収益については 3.0 パーセントの増加となっています。

次に、事業費用は、総額 224 億 5,509 万 3 千円で、前年度に対し 5.1 パーセント増加して

います。その内容は、給与費及び材料費等の医業費用が 214 億 4,032 万 3 千円で事業費用総額の 95.5 パーセントを占め、前年度に対し 7.3 パーセント増加しています。

また、支払利息などの医業外費用は 9 億 3,144 万 7 千円で事業費用総額の 4.1 パーセントを占め、前年度に対し 32.9 パーセント減少しています。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた収益的収支は、(1)概況で述べたように 26 億 974 万 9 千円の当年度純損失を生じました。

なお、年度別推移については、第 2 図のとおりです。

また、令和 6 年度の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び貸借対照表は、それぞれ別表 2～6 に掲げるとおりです。

2 令和7年度上半期の業務の状況

(1) 事業の概況

令和7年度上半期（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）に県立病院を利用した延患者数の状況は、別表7で示すように入院患者123,792人（1日平均676.5人）、外来患者130,522人（1日平均1,052.6人）で前年同期と比較すると、入院患者は676人の増加、外来患者は3,834人増加しています。

(2) 経理の状況

令和7年度上半期における資産、負債、資本、収益及び費用の主な動きは、次のとおりです。

ア 資 産

固定資産は、大島病院の院内照明LED化工事による3,537万9千円の増、地方債購入による9億円の増等により、10億4,565万3千円増加しました。

流動資産は、地方債購入による預金等の減により6億1,729万4千円減少し、資産合計では4億2,835万8千円増加しました。

イ 負 債

企業債の起債及び元金の償還により5億2,202万5千円の減、医業未払金の支払等による未払金の16億8,724万4千円の減等により、負債合計では16億670万7千円減少しました。

ウ 資 本

増減は発生しませんでした。

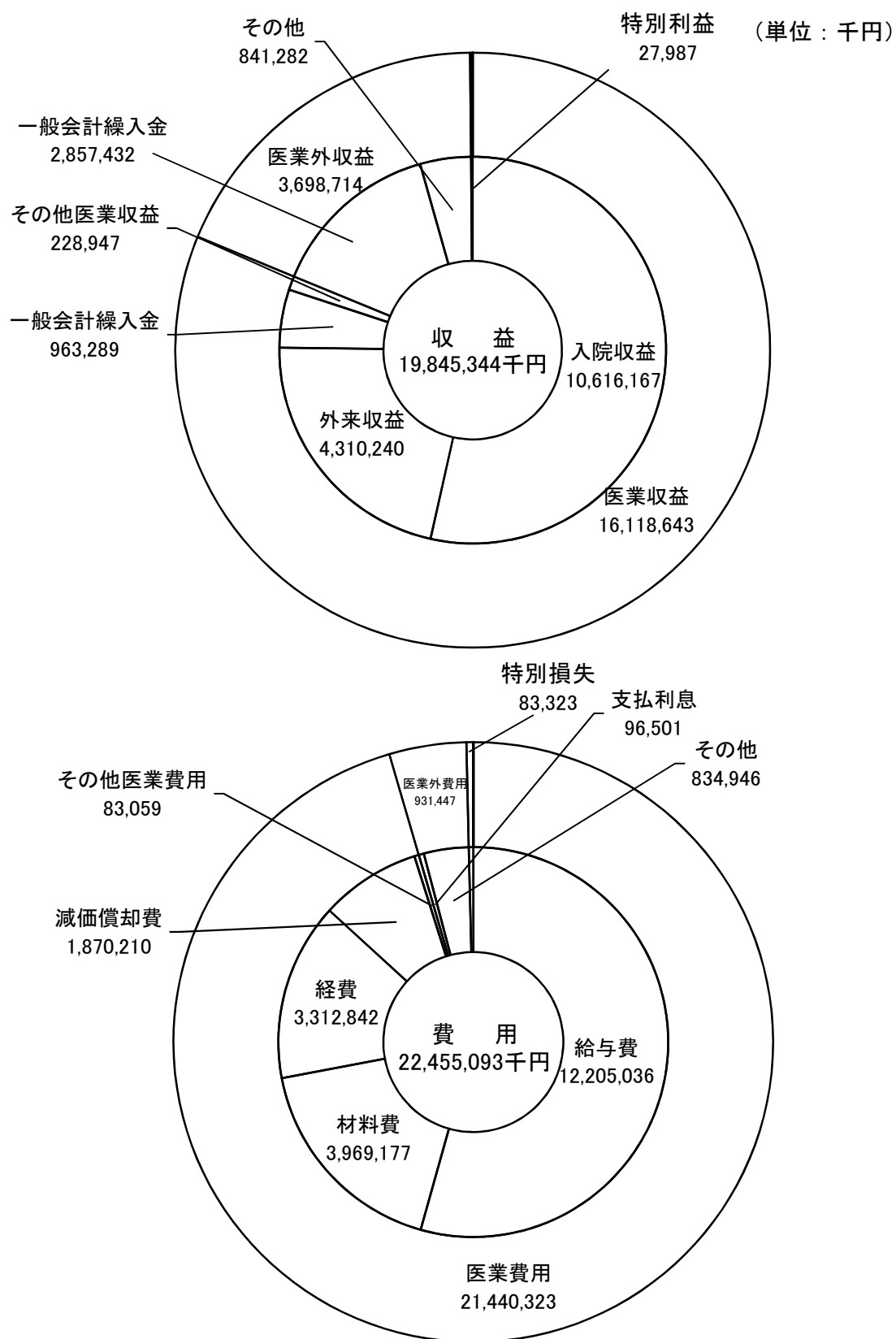
エ 収益及び費用

収益は、入院・外来収益等の医業収益が83億5,599万1千円、預金利息及び他会計負担金等の医業外収益が30億6,327万8千円、特別利益が85万6千円で、収益合計では114億2,012万4千円となりました。

また、費用は、給与費、材料費等の医業費用が92億6,039万9千円、支払利息等の医業外費用が5,252万4千円、過年度損益修正損の特別損失が7,213万7千円で、費用合計では93億8,505万9千円となりました。

なお、令和7年9月30日現在の残高試算表は別表8のとおりです。

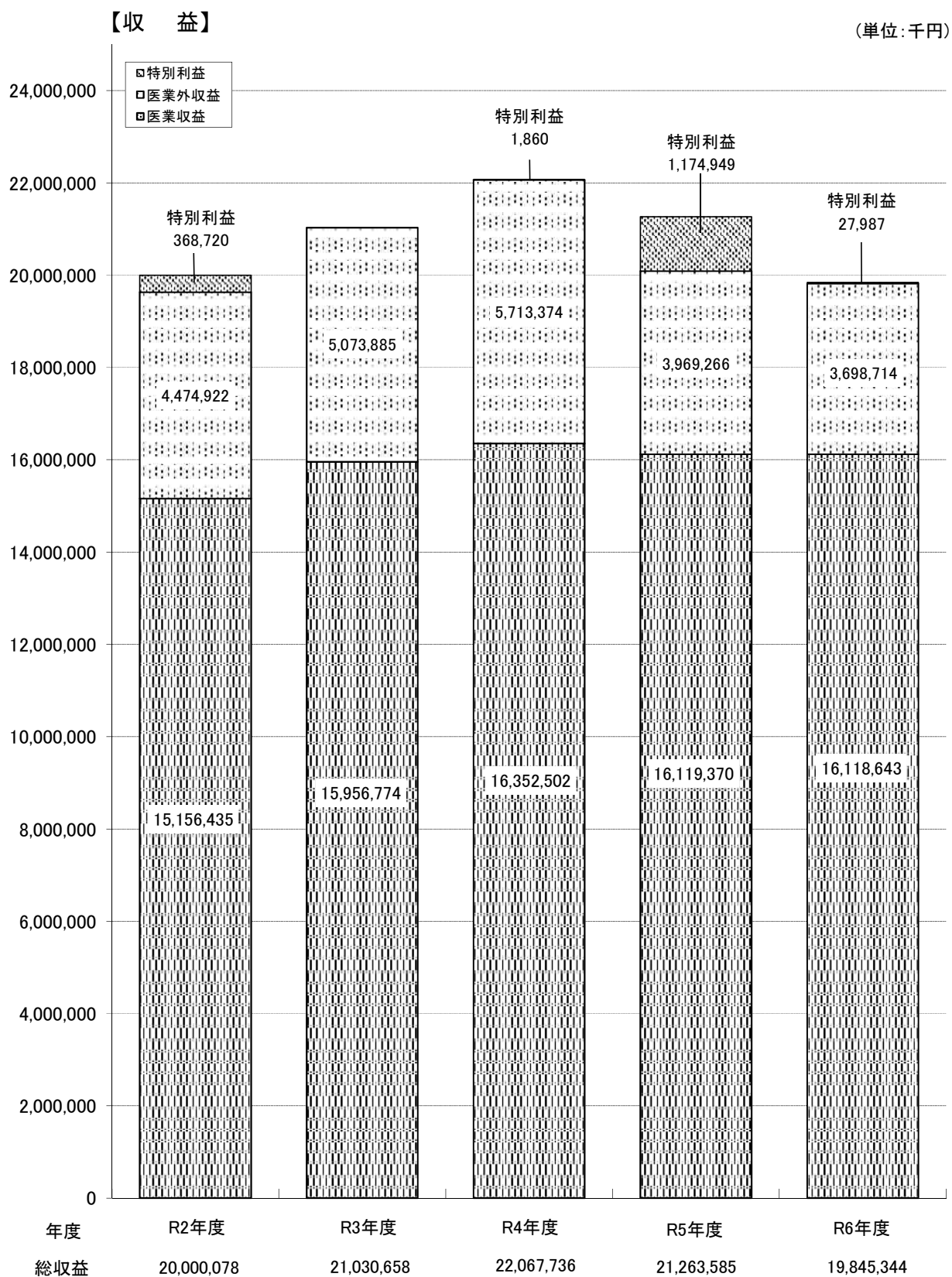
第1図 令和6年度鹿児島県病院事業会計決算（収益的収入及び支出）の状況



(注) 収益、費用ともに、消費税抜きの額である。

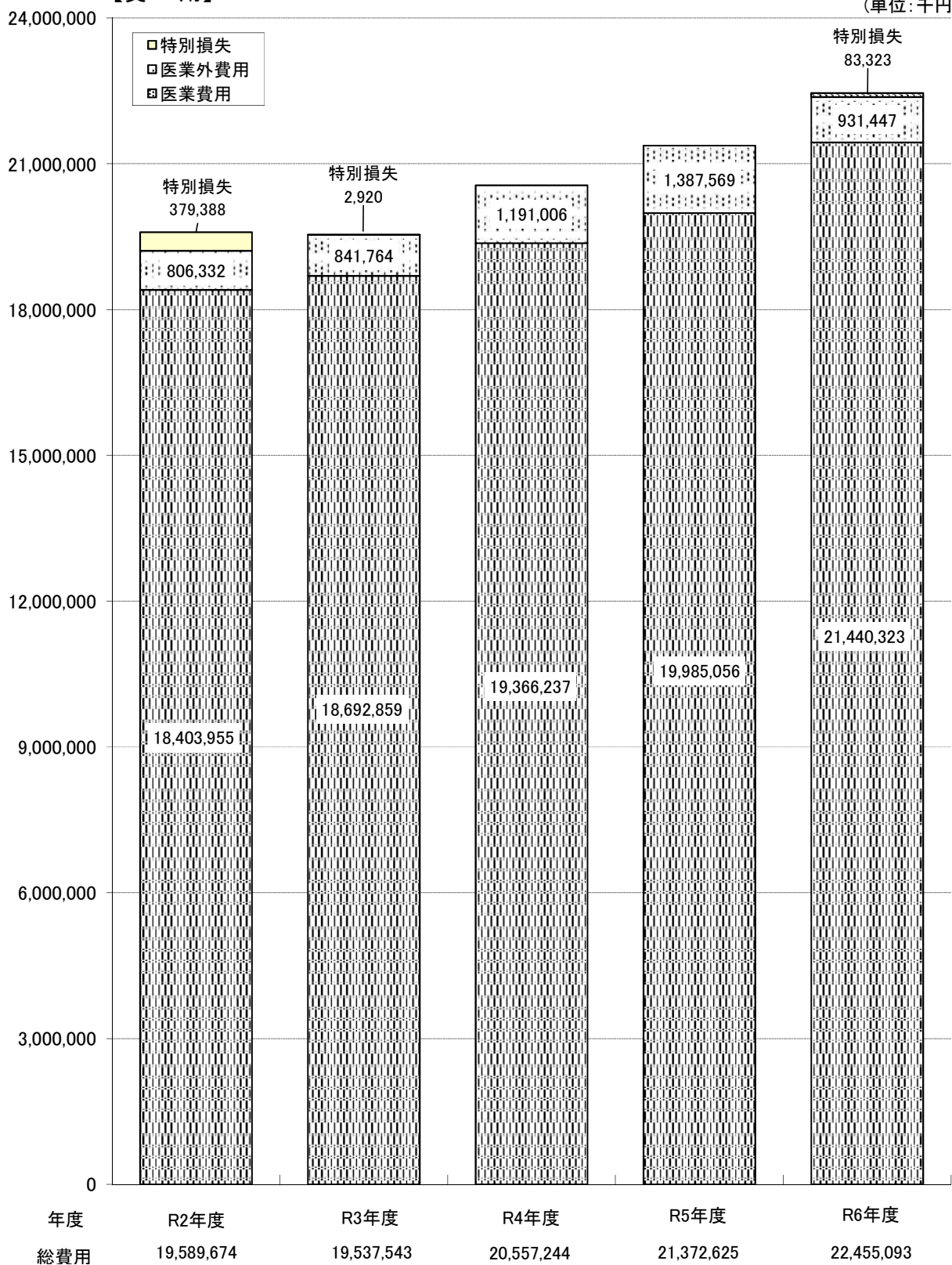
(注) 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない。

第2図 病院事業会計決算の年度別推移（消費税抜き）



【費 用】

(単位:千円)



別表 1 事業収益と事業費用の対前年度比較表

事業収益

(単位：千円，％)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	比 率 (A)／(B)
医 業 収 益	16,118,643	81.3	16,119,370	75.8	△ 727	100.0
入 院 収 益	10,616,167	53.5	10,728,481	50.5	△ 112,314	99.0
外 来 収 益	4,310,240	21.7	4,183,724	19.7	126,516	103.0
他会計負担金	963,289	4.9	988,295	4.6	△ 25,006	97.5
その他医業収益	228,947	1.2	218,870	1.0	10,077	104.6
医 業 外 収 益	3,698,714	18.6	3,969,266	18.7	△ 270,552	93.2
受 取 利 息	28,841	0.1	23,371	0.1	5,470	123.4
他会計負担金	2,857,432	14.4	3,163,417	14.9	△ 305,986	90.3
補 助 金	66,466	0.3	69,280	0.3	△ 2,813	95.9
長期前受金戻入	694,156	3.5	650,365	3.1	43,791	106.7
患者外給食収益	20	0.0	89	0.0	△ 69	22.6
医 業 外 雑 収 益	51,799	0.3	62,745	0.3	△ 10,946	82.6
特 別 利 益	27,987	0.1	1,174,949	5.5	△ 1,146,962	2.4
合 計	19,845,344	100.0	21,263,585	100.0	△ 1,418,241	93.3

事業費用

(単位：千円，％)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	比 率 (A)／(B)
医 業 費 用	21,440,323	95.5	19,985,056	93.5	1,455,267	107.3
給 与 費	12,205,036	54.3	11,657,349	54.5	547,686	104.7
材 料 費	3,969,177	17.7	3,859,629	18.1	109,548	102.8
経 費	3,312,842	14.8	3,069,718	14.4	243,125	107.9
減 価 償 却 費	1,870,210	8.3	1,302,652	6.1	567,558	143.6
資 産 減 耗 費	34,021	0.2	48,997	0.2	△ 14,975	69.4
研 究 研 修 費	49,038	0.2	46,713	0.2	2,325	105.0
医 業 外 費 用	931,447	4.1	1,387,569	6.5	△ 456,122	67.1
支 払 利 息	96,501	0.4	84,913	0.4	11,588	113.6
貸 倒 損 失	154	0.0	2,304	0.0	△ 2,150	6.7
患者外給食材料費	424	0.0	440	0.0	△ 17	96.2
雑 損 失	834,369	3.7	1,299,911	6.1	△ 465,542	64.2
特 別 損 失	83,323	0.4	0	—	83,323	—
合 計	22,455,093	100.0	21,372,625	100.0	1,082,468	105.1

(注) 事業収益，事業費用ともに，消費税抜きの額である。

別表 2 令和 6 年度鹿児島県病院事業決算報告書（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

区 分	収 入					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	予 算 額			合 計				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額					
第1款 病院事業収益	20,148,400,000	△ 173,497,000	0	19,974,903,000	19,869,229,493	△ 105,673,507	うち仮受消費税及び地方消費税額 23,873,502 円	
第1項 医 業 収 益	16,473,865,000	△ 209,300,000	0	16,264,565,000	16,139,367,594	△ 125,197,406		
第2項 医 業 外 収 益	3,674,535,000	10,757,000	0	3,685,292,000	3,701,813,386	16,521,386		
第3項 特 別 利 益	0	25,046,000	0	25,046,000	28,048,513	3,002,513		

区 分	支 出							予 算 額	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 支 出 額	予 備 費 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計			
第 1 款 病院事業費用	23,027,488,000	413,807,000	0	0	0	0	23,441,295,000	0	23,441,295,000	22,348,894,048	0 1,092,400,952	うち仮払消費税及び地方消費税額 721,188,622 円
第 1 項 医 業 費 用	22,887,375,000	288,393,000	0	0	0	0	23,175,768,000	0	23,175,768,000	22,145,108,154	0 1,030,659,846	
第 2 項 医 業 外 費 用	130,113,000	1,614,000	0	0	0	0	131,727,000	0	131,727,000	120,690,561	0 11,036,439	
第 3 項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0 10,000,000	
第 4 項 特 別 損 失	0	123,800,000	0	0	0	0	123,800,000	0	123,800,000	83,095,333	0 40,704,667	

(2) 資本的收入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予算				額		決算額	予算額に比 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計	地方公営企業法 第26条の規定に係る 繰越額に充てる 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額			
第1款 資本的收入	1,310,498,000	245,843,000	1,556,341,000	2,099,867,000	543,526,000	0	1,563,261,000	△ 536,606,000	特定収入見合い消費税及び地方消費税 額1,038,640円
第1項 企業債	692,000,000	△ 46,000,000	646,000,000	1,074,000,000	428,000,000	0	805,000,000	△ 269,000,000	269,000,000円のうち、 143,000,000円は、予算繰越のため翌 年度に借り入れるもの
第2項 他会計負担金	618,498,000	△ 12,605,000	605,893,000	605,893,000	0	0	571,170,000	△ 34,723,000	
第3項 国庫補助金	0	303,244,000	303,244,000	303,244,000	0	0	69,317,000	△ 233,927,000	
第4項 貸付金 長期返還	0	1,204,000	1,204,000	1,204,000	0	0	3,010,000	1,806,000	
第5項 基金繰入金	0	0	0	115,526,000	115,526,000	0	114,764,000	△ 762,000	233,927,000円のうち、 233,926,000円は、予算繰越のため翌 年度に受け入れるもの
第6項 収 その他資本的 収入	0	0	0	0	0	0	0	0	
第7項 代 固定資産売却 金	0	0	0	0	0	0	0	0	

支出

(単位：円)

区分	予算				額		決算額	翌年度繰越額	不 用 額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額	合計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	継続費通次 繰越額	
第1款 資本的支出	1,965,080,000	231,394,000	0	2,196,474,000	671,730,000	0	2,868,204,000	485,540,000	295,716,393	うち仮払消費税及び地方消 費税額 114,524,211円
第1項 建設改良費	1,314,148,000	233,927,000	0	1,548,075,000	671,730,000	0	2,219,805,000	485,540,000	294,565,016	
第2項 企業債償還金	631,580,000	949,000	0	632,529,000	0	0	632,529,000	0	560	
第3項 長期貸付金	19,120,000	△ 5,560,000	0	13,560,000	0	0	13,560,000	0	1,150,000	
第4項 基金積立金	232,000	74,000	0	306,000	0	0	306,183	0	817	
第5項 支 その他資本的 支出	0	2,004,000	0	2,004,000	0	0	2,004,000	0	0	

資本的收入が資本的支出額に不足する523,686,607円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額166,500,309円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額113,485,571円及び過年度分損益勘定留保資金243,700,727円で補てんした。

別表 3 令和 6 年度鹿児島県病院事業損益計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	10,616,166,978	
(2) 外 来 収 益	4,310,239,990	
(3) 他 会 計 負 担 金	963,288,952	
(4) そ の 他 医 業 収 益	<u>228,947,365</u>	16,118,643,285

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	12,205,035,562	
(2) 材 料 費	3,969,176,695	
(3) 経 費	3,312,842,152	
(4) 減 価 償 却 費	1,870,209,829	
(5) 資 産 減 耗 費	34,021,478	
(6) 研 究 研 修 費	<u>49,037,760</u>	<u>21,440,323,476</u>

医 業 損 失 5,321,680,191

3 医 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息	28,841,036	
(2) 他 会 計 負 担 金	2,857,431,816	
(3) 補 助 金	66,466,152	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	694,155,772	
(5) 患 者 外 給 食 収 益	20,075	
(6) 医 業 外 雑 収 益	<u>51,799,195</u>	3,698,714,046

4 医 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息	96,500,765	
(2) 貸 倒 損 失	153,619	
(3) 患 者 外 給 食 材 料 費	423,542	
(4) 雑 損 失	<u>834,369,271</u>	<u>931,447,197</u>

医 業 外 利 益 2,767,266,849

経 常 損 失 2,554,413,342

5 特 別 利 益

(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>27,986,731</u>	27,986,731
---------------------	-------------------	------------

6 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>83,322,578</u>	<u>83,322,578</u>	<u>△ 55,335,847</u>
---------------------	-------------------	-------------------	---------------------

当 年 度 純 損 失 2,609,749,189

前 年 度 繰 越 欠 損 金 4,172,861,753

当 年 度 未 処 理 欠 損 金 6,782,610,942

別表 4 令和6年度 鹿児島県病院事業剰余金計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金		欠損金			
		補助金	受贈財産 評価額	資本剰余 金合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	27,078,811,357	332,196,587	251,000,000	583,196,587	4,172,861,753	4,172,861,753	23,489,146,191
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	27,078,811,357	332,196,587	251,000,000	583,196,587	4,172,861,753	(繰越欠損金) 4,172,861,753	23,489,146,191
当年度変動額	0	0	0	0	△ 2,609,749,189	△ 2,609,749,189	△ 2,609,749,189
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	△ 2,609,749,189	△ 2,609,749,189 (当年度未処理欠損金)	△ 2,609,749,189
当年度末残高	27,078,811,357	332,196,587	251,000,000	583,196,587	6,782,610,942	6,782,610,942	20,879,397,002

別表 5 令和6年度 鹿児島県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	27,078,811,357	583,196,587	6,782,610,942
処分後残高	27,078,811,357	583,196,587	6,782,610,942 (翌年度繰越欠損金)

別表 6 令和 6 年度鹿児島県病院事業貸借対照表
(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		577,987,121	
ロ 建物	44,465,803,128		
減価償却累計額	<u>△ 26,225,117,814</u>	18,240,685,314	
ハ 構築物	2,214,912,424		
減価償却累計額	<u>△ 1,705,630,187</u>	509,282,237	
ニ 器械備品	11,894,272,582		
減価償却累計額	<u>△ 7,947,646,989</u>	3,946,625,593	
ホ 車両	17,338,097		
減価償却累計額	<u>△ 14,710,644</u>	2,627,453	
ヘ 建設仮勘定		3,700,000	
有形固定資産合計			23,280,907,718
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		6,724,720	
ロ その他無形固定資産		<u>165,719,233</u>	
無形固定資産合計			172,443,953
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		2,003,489,000	
ロ 長期貸付金		74,750,000	
ハ 基金		<u>1,573,107,016</u>	
投資その他の資産合計			<u>3,651,346,016</u>
固定資産合計			27,104,697,687
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金			14,116,028,636
(2) 未収金		2,449,319,049	
貸倒引当金	<u>△ 3,204,981</u>		2,446,114,068
(3) 貯蔵品			132,713,741
(4) 前払金			<u>3,730,000</u>
流動資産合計			<u>16,698,586,445</u>
資 産 合 計			<u><u>43,803,284,132</u></u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		10,203,810,545	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,106,346,939</u>		
引当金合計		<u>4,106,346,939</u>	
固定負債合計			14,310,157,484

4 流動負債

(1) 企業債		1,019,194,514	
(2) 未払金		2,326,433,137	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	580,379,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>110,488,000</u>		
引当金合計		690,867,000	
(4) その他流動負債		<u>43,858,067</u>	
流動負債合計			4,080,352,718

5 繰延収益

(1) 長期前受金	15,143,451,761		
収益化累計額	<u>△ 10,610,074,833</u>	<u>4,533,376,928</u>	
繰延収益合計			<u>4,533,376,928</u>
負債合計			22,923,887,130

資本の部

6 資本金

27,078,811,357

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 補助金	332,196,587		
ロ 受贈財産評価額	<u>251,000,000</u>		
資本剰余金合計		583,196,587	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>6,782,610,942</u>		
欠損金合計		<u>6,782,610,942</u>	
剰余金合計			<u>△ 6,199,414,355</u>
資本合計			<u>20,879,397,002</u>
負債資本合計			<u><u>43,803,284,132</u></u>

別表 7 令和 7 年度上半期の利用状況

(1) 延入院患者数

(単位：人，％)

病院別 月別	鹿屋医療 センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合 計
4 月	2,350	6,346	2,841	793	7,675	20,005
5 月	2,483	6,924	2,415	641	7,936	20,399
6 月	2,585	6,789	2,880	738	7,768	20,760
7 月	2,374	7,005	3,194	1,023	8,031	21,627
8 月	2,725	6,100	2,796	973	7,860	20,454
9 月	2,474	6,261	2,977	915	7,920	20,547
合 計	14,991	39,425	17,103	5,083	47,190	123,792
1 日 平 均 患 者 数	81.9	215.4	93.5	27.8	257.9	676.5
前年度同期延患者数	16,179	38,908	15,548	6,135	46,346	123,116
前年度同期 1 日平均患者数	88.4	212.6	85.0	33.5	253.3	672.8
病 床 利 用 率	54.6	80.1	62.3	55.6	96.6	76.3

(注) 入院診療日数 令和 7 年度上半期 183 日

(2) 延外来患者数

(単位：人，％)

病院別 月別	鹿屋医療 センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合 計
4 月	3,657	9,419	4,140	1,795	2,524	21,535
5 月	3,541	9,186	4,236	1,679	2,552	21,194
6 月	3,639	9,625	4,490	1,752	2,497	22,003
7 月	3,590	9,972	4,553	1,919	2,760	22,794
8 月	3,520	9,070	4,295	1,841	2,435	21,161
9 月	3,596	9,296	4,500	1,860	2,583	21,835
合 計	21,543	56,568	26,214	10,846	15,351	130,522
1 日 平 均 患 者 数	173.7	456.2	211.4	87.5	123.8	1,052.6
前年度同期延患者数	21,169	55,323	24,493	11,493	14,210	126,688
前年度同期 1 日平均患者数	170.7	446.2	197.5	92.7	114.6	1,021.7
外 来 ， 入 院 患 者 比 率	143.7	143.5	153.3	213.4	32.5	105.4

(注) 1 外来診療日数 令和 7 年度上半期 124 日

2 外来，入院患者比率（％）＝（延外来患者数÷延入院患者数）×100

別表 8 鹿児島県病院事業残高試算表

(令和 7 年 9 月 30 日現在)

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
577,987,121	土 地	
44,516,581,883	建 物	
	建物減価償却累計額	26,225,117,814
2,221,324,515	構 築 物	
	構築物減価償却累計額	1,705,630,187
11,975,565,262	器 械 備 品	
	器械備品減価償却累計額	7,947,646,989
17,338,097	車 両	
	車両減価償却累計額	14,710,644
7,589,091	建 設 仮 勘 定	
172,443,953	無 形 固 定 資 産	
2,903,489,000	投 資 有 価 証 券	
78,030,000	長 期 貸 付 金	
1,573,107,016	基 金	
12,985,046,475	現 金 ・ 預 金	
2,541,643,354	未 収 金	
	未収金貸倒引当金	3,204,981
	貯 蔵 品	
214,025,800	前 払 金	
343,781,338	そ の 他 流 動 資 産	
80,127,952,905	(資 産 合 計)	35,896,310,615
	企 業 債	10,700,979,812
	引 当 金	4,797,213,939
	未 払 金	639,188,978
	そ の 他 流 動 負 債	101,528,327
	長 期 前 受 金	15,688,343,761
10,610,074,833	長期前受金収益化累計額	
10,610,074,833	(負 債 合 計)	31,927,254,817
	資 本 金	27,078,811,357
	資 本 剰 余 金	583,196,587
6,782,610,942	繰 越 欠 損 金	
6,782,610,942	(資 本 合 計)	27,662,007,944
	医 業 収 益	8,355,990,542
	医 業 外 収 益	3,063,277,529
	特 別 利 益	856,167
0	(収 益 合 計)	11,420,124,238
9,260,398,652	医 業 費 用	
52,523,731	医 業 外 費 用	
72,136,551	特 別 損 失	
9,385,058,934	(費 用 合 計)	0
106,905,697,614	合 計	106,905,697,614

工業用水道事業の業務の状況

目 次

1 令和6年度決算の状況	65
2 令和7年度上半期の業務の状況	
(1) 事業の概要	66
(2) 経理の状況	66
別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表	67
別表2 令和6年度鹿児島県工業用水道事業決算報告書	68
別表3 令和6年度鹿児島県工業用水道事業損益計算書	70
別表4 令和6年度鹿児島県工業用水道事業剰余金計算書	71
別表5 令和6年度鹿児島県工業用水道事業剰余金処理計算書	71
別表6 令和6年度鹿児島県工業用水道事業貸借対照表	72
別表7 鹿児島県工業用水道事業残高試算表	74

1 令和6年度決算の状況

(1) 総括事項

本事業は、鹿児島臨海第2期工業用水道事業として鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する事業所に対し、工業用水を供給するとともに、万之瀬川施設の維持管理及び改良事業等を実施しました。

その概況は次のとおりです。

ア 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

令和6年度の業務予定量は、給水先事業所の使用状況等を考慮し、給水先事業所数44事業所、1日平均給水量16,100立方メートルとして計画しました。この計画に対しての給水実績は、給水先事業所数で44事業所、給水量で1日平均16,137立方メートルとなっています。

(ア) 共同施設

鹿児島市水道局との共同施設である取水場、導水管等について、市水道局に委託して施設の維持管理を行い、その経費は、5,286万9千円、施設改良費796万円となりました。

(イ) 川辺ダム

鹿児島臨海工業地帯の工業用水を安定的に確保するため、万之瀬川導水事業の一環として鹿児島市水道局及び河川管理者と共同で建設した川辺ダムについて、施設の維持管理等を河川管理者に委託して行い、その経費は、維持管理費用195万5千円、施設改良費192万5千円となりました。

(2) 事業収益に関する事項

令和6年度の事業収益は、3億6,148万5千円で、その内訳は、営業収益が2億6,656万1千円、営業外収益が9,492万4千円です。

(3) 事業費用に関する事項

令和6年度の事業費用は、3億3,171万4千円で、その内訳は、営業費用が3億2,798万1千円、営業外費用が373万3千円です。

なお、事業収益と事業費用の内容及び前年度に対する比較は、別表1のとおりです。

また、令和6年度の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処理計算書及び貸借対照表は、それぞれ別表2～6に掲げるとおりです。

2 令和7年度上半期の業務の状況

(1) 事業の概要

ア 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する事業所に対して、万之瀬川を水源として工業用水の供給を行うもので、供給先事業所数は、令和7年9月30日現在で44事業所、契約給水量は1日当たり15,859立方メートルです。

なお、上半期の月別給水先事業所数及び契約給水量は、次表のとおりです。

月 別 給 水 量

(単位：立方メートル)

月 別	給水先事業所数	1日の契約給水量	月契約給水量
R7年4月	44	15,859	475,770
5月	44	15,859	491,629
6月	44	15,859	475,770
7月	44	15,859	491,629
8月	44	15,859	491,629
9月	44	15,859	475,770

(2) 経理の状況

令和7年度上半期の経理の状況は、次のとおりです。

ア 負 債

企業債の元金の一部を償還したことにより、企業債残高が8,867万8千円減少しました。

イ 収益及び費用

事業収益は、1億8,244万円で、その内訳は給水収益等の営業収益が1億3,482万7千円、預金利息、長期前受金戻入等の営業外収益が4,761万3千円となりました。また、事業費用は、1億2,523万9千円で、その内訳は人件費、物件費及び上半期分減価償却費等の営業費用を1億2,352万6千円、支払利息である営業外費用を171万3千円支出しました。

なお、令和7年9月30日現在における残高試算表は、別表7のとおりです。

別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表

事業収益

(単位:円, %)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	増減額 (A)－(B)	比 率 (A)／(B)
営 業 収 益	266,560,860	73.7	266,062,510	73.8	498,350	100.2
給 水 収 益	266,543,460	73.7	266,048,010	73.8	495,450	100.2
その他の営業収益	17,400	0.0	14,500	0.0	2,900	120.0
営 業 外 収 益	94,923,949	26.3	94,336,481	26.2	587,468	100.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	907,159	0.3	24,896	0.0	882,263	3,643.8
長期前受金戻入	93,832,541	25.9	94,191,428	26.2	△ 358,887	99.6
雑 収 益	184,249	0.1	120,157	0.0	64,092	153.3
合 計	361,484,809	100.0	360,398,991	100.0	1,085,818	100.3

事業費用

(単位:円, %)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	増減額 (A)－(B)	比 率 (A)／(B)
営 業 費 用	327,980,606	98.9	324,349,575	98.7	3,631,031	101.1
総 係 費	138,710,134	41.8	134,928,852	41.1	3,781,282	102.8
減 価 償 却 費	189,194,399	57.1	189,420,723	57.6	△ 226,324	99.9
資 産 減 耗 費	76,073	0.0	0	0.0	76,073	皆増
営 業 外 費 用	3,733,068	1.1	4,138,043	1.3	△ 404,975	90.2
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	3,733,068	1.1	4,138,043	1.3	△ 404,975	90.2
合 計	331,713,674	100.0	328,487,618	100.0	3,226,056	101.0

別表2 令和6年度鹿児島県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入										(単位:円)	
区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第 3 項 の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計							
第1款 工業用水道事業収益	384,675,000	0	0	384,675,000	0	388,142,131	3,467,131				
第1項 営 業 収 益	290,890,000	0	0	290,890,000	0	293,215,199	2,325,199	うち反受消費税及び地方消費税			
第2項 営 業 外 収 益	93,785,000	0	0	93,785,000	0	94,926,932	1,141,932	26,657,357円)			

支 出	区 分	予 算 額						決 算 額	不 用 額	備 考			
		予 算			額								
		当初予算額	補正予算額	予 備 費 額	流用増減額	地方公営企業法 第 24 条第3項の 規定による支出額	小 計				地方公営企業法 第 26 条第2項の 規定による繰越額	合 計	
第1款	工業用水道事業費用	409,980,000	△ 22,797,000	0	0	0	387,183,000	0	387,183,000	357,368,315	0	29,814,685	
	第1項 営 業 費 用	397,231,000	△ 29,511,000	0	0	0	367,720,000	0	367,720,000	338,523,647	0	29,196,353	うち反払消費税及び地方消費税
	第2項 営 業 外 費 用	12,749,000	6,714,000	0	0	0	19,463,000	0	19,463,000	18,844,668	0	618,332	10,543,041円)

(2) 資本的収入及び支出

収入なし

支出

区 分	予 算						額			決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費通 次繰越額	合 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額		合 計					
第 1 款 資 本 的 支 出	193,969,000	△ 9,731,000	0	184,238,000	0	0	184,238,000		0	0	184,195,897	0	0	0	42,103	
第1項 建 設 改 良 費	20,802,000	△ 9,731,000	0	11,071,000	0	0	11,071,000		0	0	11,029,500	0	0	0	41,500	うち仮払消費税及び地方消費税
第2項 企 業 償 還 金	173,167,000	0	0	173,167,000	0	0	173,167,000		0	0	173,166,397	0	0	0	603	1,002,681円)

(単位:円)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 184,195,897円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,002,681円及び過年度分損益勘定留保資金 183,193,216円で補填した。

別表3 令和6年度鹿児島県工業用水道事業損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益

(1) 給水収益	266,543,460	
(2) その他の営業収益	17,400	<u>266,560,860</u>

2 営業費用

(1) 総係費	138,710,134	
(2) 減価償却費	189,194,399	
(3) 資産減耗費	76,073	<u>327,980,606</u>

営業損失	61,419,746
------	------------

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	907,159	
(2) 長期前受金戻入	93,832,541	
(3) 雑収益	184,249	<u>94,923,949</u>

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,733,068	<u>3,733,068</u>	<u>91,190,881</u>
-----------------------	-----------	------------------	-------------------

経常利益	29,771,135
------	------------

当年度純利益	29,771,135
--------	------------

前年度繰越利益剰余金	<u>157,053,034</u>
------------	--------------------

当年度未処分利益剰余金	<u><u>186,824,169</u></u>
-------------	---------------------------

別表4 令和6年度鹿児島県工業用水道事業剰余金計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金		利益剰余金			
		工事負担金	受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	157,053,034	157,053,034	1,478,373,214
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	(繰越利益剰余金) 157,053,034	157,053,034	1,478,373,214
当年度変動額	0	0	0	0	29,771,135	29,771,135	29,771,135
当年度純利益	0	0	0	0	29,771,135	29,771,135	29,771,135
					(当年度未処分利益剰余金)		
当年度末残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	186,824,169	186,824,169	1,508,144,349

別表5 令和6年度鹿児島県工業用水道事業剰余金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	499,127,729	822,192,451	186,824,169
処分後残高	499,127,729	822,192,451	(翌年度繰越利益剰余金) 186,824,169

別表6 令和6年度鹿児島県工業用水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		817,012,697	
ロ 建物	342,426,499		
減価償却累計額	<u>△ 147,065,477</u>	195,361,022	
ハ 構築物	6,777,538,910		
減価償却累計額	<u>△ 3,516,951,530</u>	3,260,587,380	
ニ 機械及び装置	1,493,367,948		
減価償却累計額	<u>△ 855,718,962</u>	637,648,986	
ホ 車両運搬具	2,381,491		
減価償却累計額	<u>△ 1,686,571</u>	694,920	
ヘ 工具器具及び備品	8,837,154		
減価償却累計額	<u>△ 6,372,852</u>	2,464,302	
ト 建設仮勘定		<u>3,375,847</u>	
有形固定資産合計			4,917,145,154
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		60,300	
無形固定資産合計			<u>60,300</u>
固定資産合計			4,917,205,454
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		1,155,880,338	
(2) 未収金		<u>24,806,415</u>	
流動資産合計			<u>1,180,686,753</u>
資産合計			<u><u>6,097,892,207</u></u>

(単位:円)

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

2,432,662,017

固 定 負 債 合 計

2,432,662,017

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

177,427,941

(2) 未 払 金

16,802,369

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

2,333,000

ロ 法定福利費引当金

462,000

引 当 金 合 計

2,795,000

(2) その他流動負債

1,090,370

流 動 負 債 合 計

198,115,680

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

5,849,789,455

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 3,890,819,294

繰 延 収 益 合 計

1,958,970,161

負 債 合 計

4,589,747,858

資 本 の 部

6 資 本 金

499,127,729

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 工 事 負 担 金

820,449,325

ロ 受 贈 財 産 評 価 額

1,743,126

資 本 剰 余 金 合 計

822,192,451

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

186,824,169

利 益 剰 余 金 合 計

186,824,169

剰 余 金 合 計

1,009,016,620

資 本 合 計

1,508,144,349

負 債 資 本 合 計

6,097,892,207

別表 7 鹿児島県工業用水道事業残高試算表

(令和 7 年 9 月 3 0 日現在)

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
817,012,697	土 地	
342,426,499	建 物	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	151,130,237
6,777,538,910	構 築 物	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	3,569,267,162
1,493,367,948	機 械 及 び 装 置	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	892,342,941
3,546,491	車 両 運 搬 具	
0	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	1,812,975
9,176,946	工 具 器 具 及 び 備 品	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	6,651,914
3,375,847	建 設 仮 勘 定	
60,300	電 話 加 入 権	
1,158,255,792	預 金	
25,128,279	営 業 未 収 金	
3,777,800	前 払	
1,742,514	仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	
10,635,410,023	(資 産 合 計)	4,621,205,229
	企 業 債 (固 定 負 債)	2,432,662,017
	そ の 他 流 動 負 債	1,201,140
	仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,482,057
	企 業 債 (流 動 負 債)	88,749,445
	長 期 前 受 金	5,849,789,455
3,937,024,989	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	
3,937,024,989	(負 債 合 計)	8,385,884,114
	資 本 金	499,127,729
	工 事 負 担 金	820,449,325
	受 贈 財 産 評 価 額	1,743,126
	利 益 剰 余 金	186,824,169
0	(資 本 合 計)	1,508,144,349
	営 業 収 益	134,826,585
	営 業 外 収 益	47,613,477
0	(収 益 合 計)	182,440,062
123,525,640	営 業 費 用	
1,713,102	営 業 外 費 用	
125,238,742	(費 用 合 計)	0
14,697,673,754	合 計	14,697,673,754